

令和 4 年 度

ふじみ野市公営企業会計決算審査意見書

(水道事業会計・下水道事業会計)

ふじみ野市監査委員



ふ 監 第 2 0 2 号
令和5年7月25日

ふじみ野市長 高 畑 博 様

ふじみ野市監査委員 森 田 正 樹

ふじみ野市監査委員 小 林 憲 人

令和4年度ふじみ野市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度ふじみ野市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）決算について、審査の結果、次のとおり意見を付します。

目 次

第1	審 査 の 種 類	1
第2	審 査 の 対 象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の主な実施内容	1
第5	審査の実施場所	1
第6	審 査 の 期 間	1

〈水道事業会計〉

1	審 査 の 結 果	4
2	業 務 実 績	4
3	予算の執行状況	
(1)	収益的収入及び支出	5
(2)	資本的収入及び支出	7
4	経 営 状 況	
(1)	経営成績	8
ア	県水の受水状況	11
イ	供給単価と給水原価	11
ウ	施設の利用状況	12
エ	給与費と労働生産性	13
オ	支払利息	14
(2)	財政状況	14
ア	資金	14
イ	資産	15
ウ	負債・資本	17
5	建設改良費	18
6	貯蔵品の実査	18
	む す び	19

【決算審査資料】

○	予算決算比較表（別表1）	22
○	損益計算書比較表（別表2）	24
○	費用使途別比較表（別表3）	26
○	費用節別比較表（別表4）	28
○	貸借対照表比較表（別表5）	30
○	キャッシュ・フロー計算書比較表（別表6）	32
○	経 営 指 標（別表7）	34

〈下水道事業会計〉

1	審 査 の 結 果	38
2	業 務 実 績	38
3	予算の執行状況	
(1)	収益的収入及び支出	39
(2)	資本的収入及び支出	40
4	経 営 状 況	
(1)	経営成績	41
ア	流域下水道維持管理負担金	44
イ	使用料単価と汚水処理原価	44
ウ	給与費と労働生産性	45
エ	支払利息	46
(2)	財政状況	47
ア	資金	47
イ	資産	48
ウ	負債・資本	49
5	建設改良費	50
6	貯蔵品の実査	51
	む す び	52

【決算審査資料】

○	予算決算比較表（別表1）	54
○	損益計算書比較表（別表2）	56
○	費用使途別比較表（別表3）	58
○	費用節別比較表（別表4）	60
○	貸借対照表比較表（別表5）	62
○	キャッシュ・フロー計算書比較表（別表6）	64
○	経 営 指 標（別表7）	66

[注記]

- 1 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しているため、構成比については、合計数値が一致しない場合がある。
- 2 単位未満の数値は、0又は0.0と表示した。
- 3 「―」は、該当数値のないものである。
- 4 「皆増」は、前年度に数値がなく、全額増加したものである。
- 5 「皆減」は、当年度に数値がなく、全額減少したものである。

令和４年度決算審査意見

第１ 審査の種類

地方公営企業法（昭和２７年法律第２９２号）第３０条第２項に基づく決算審査

第２ 審査の対象

令和４年度 ふじみ野市水道事業会計決算

令和４年度 ふじみ野市下水道事業会計決算

（令和４年４月１日から令和５年３月３１日まで）

第３ 審査の着眼点

決算審査に当たっては、市長から審査に付された各会計決算報告書及び財務諸表が関係法令に適合して作成されているかどうか、また、その数値は当年度の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか等を主眼に置き検証を行った。

第４ 審査の主な実施内容

「ふじみ野市監査委員監査基準」に準拠し、会計帳簿、証拠書類との照合等のほか、関係職員から事業内容を聴取し、慎重に審査を実施した。

第５ 審査の実施場所

監査委員室、本庁舎Ａ２０１会議室、Ａ３０１会議室

第６ 審査の期間

令和５年６月１日から令和５年７月６日まで

《 水 道 事 業 会 計 》

1 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、いずれも地方公営企業法その他関係法令の定めるところに従って作成されており、当年度の経営成績及び年度末現在の財政状況を適正に表示しているものと認められた。

2 業務実績

当年度の業務実績は、次のとおりである。

業 務 実 績 比 較 表

年度 区分	令和4年度 A	令和3年度 B	前年度比較		備考
			差引増減	増減率(%)	
			A－B	(A－B)／B	
給水区域人口 (人)	114,409	114,406	3	0.00	
給水人口 (人)	114,405	114,401	4	0.00	
普及率 (%)	99.99	99.99	0.00	0.00	$\frac{\text{給水人口}}{\text{区域内人口}}$
給水戸数 (戸)	54,237	53,711	526	0.98	
配水量 (m ³)	12,624,322	12,751,725	△ 127,403	△ 1.00	
有収水量 (m ³)	12,043,522	12,285,814	△ 242,292	△ 1.97	
有収率 (%)	95.40	96.35	△ 0.95	△ 0.99	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}}$
配水管延長 (m)	322,629.10	321,855.90	773.20	0.24	
職員数 (人)	12 (11)	13 (12)	△ 1 (△ 1)	△ 7.69% (△ 8.33%)	

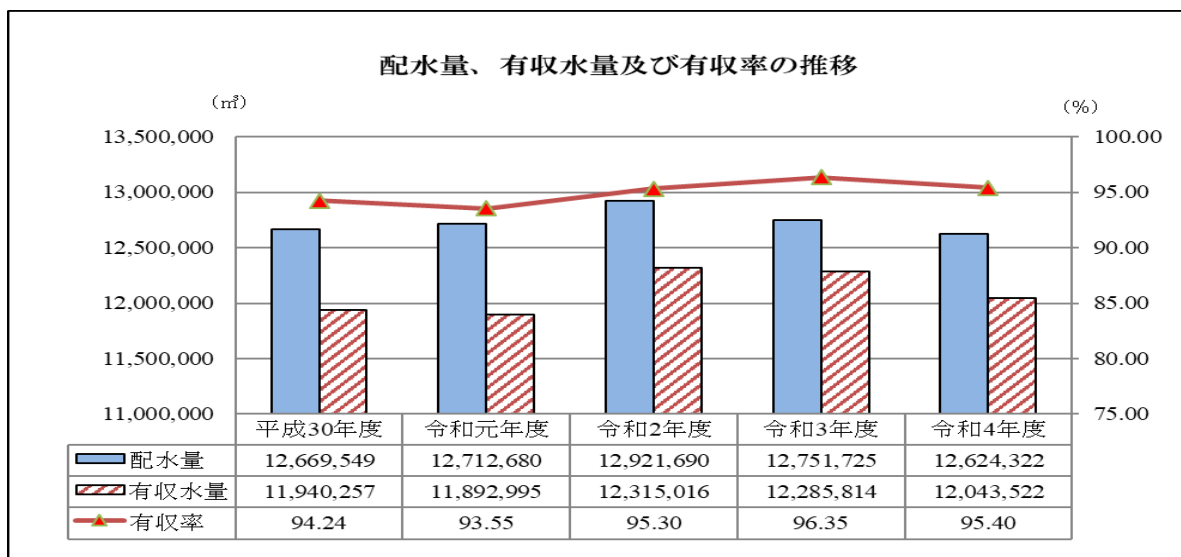
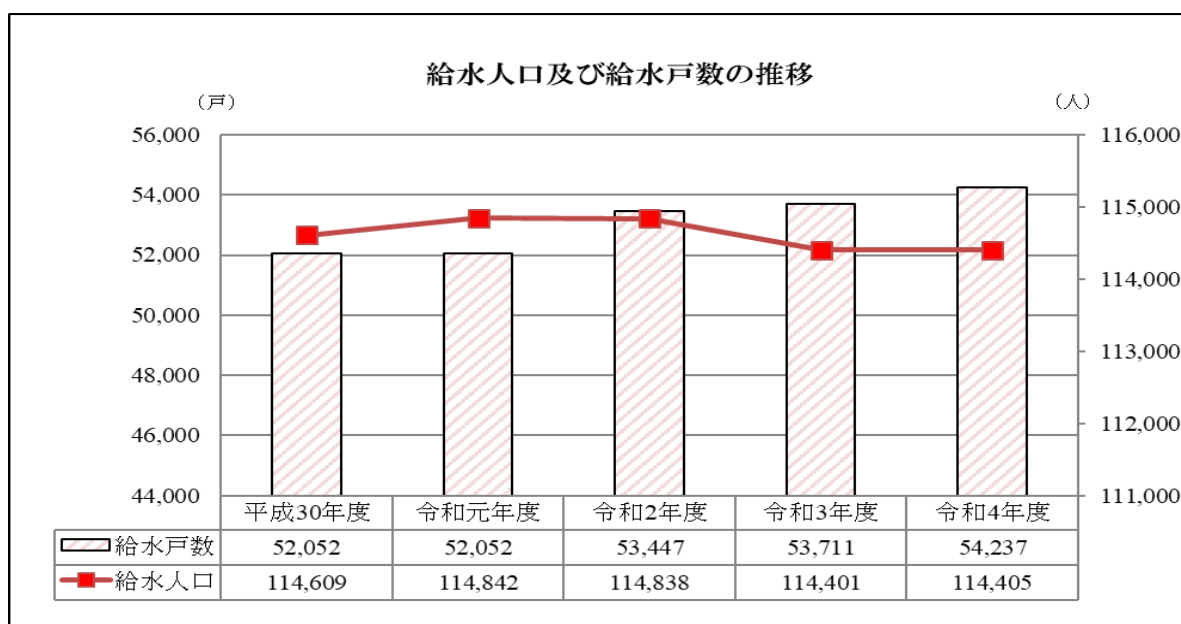
(注) 1 増減率は、小数点以下第3位を四捨五入した。

2 かつこ内は、水道事業会計から給与を支給している職員数である。

当年度の給水人口は 114,405 人で、前年度と比較して 4 人の増加となっている。また、給水戸数は 54,237 戸で、前年度と比較して 526 戸の増加となっている。

配水量は 12,624,322 m³で、前年度と比較して 127,403 m³減少し、有収水量は 12,043,522 m³で、前年度と比較して 242,292 m³の減少となっている。有収率は 95.40%で、前年度と比較して 0.95 ポイントの減少となっている。

当年度の配水管延長は、1,826.32m新設し、1,053.12mを除去したことに伴い、差引総延長 322,629.10mとなり、前年度末と比較して 773.2mの増加となっている。



3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出は、次のとおりである。

収益的収入予算執行状況

(単位: 円、%)

区分 科目	予算額 A	決算額 B	予算額に対する増減 B-A	執行率 B/A
水道事業収益	1,812,757,000	1,915,275,232	102,518,232	105.7
営業収益	1,475,192,000	1,589,894,172	114,702,172	107.8
営業外収益	337,564,000	325,381,060	△ 12,182,940	96.4
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出予算執行状況

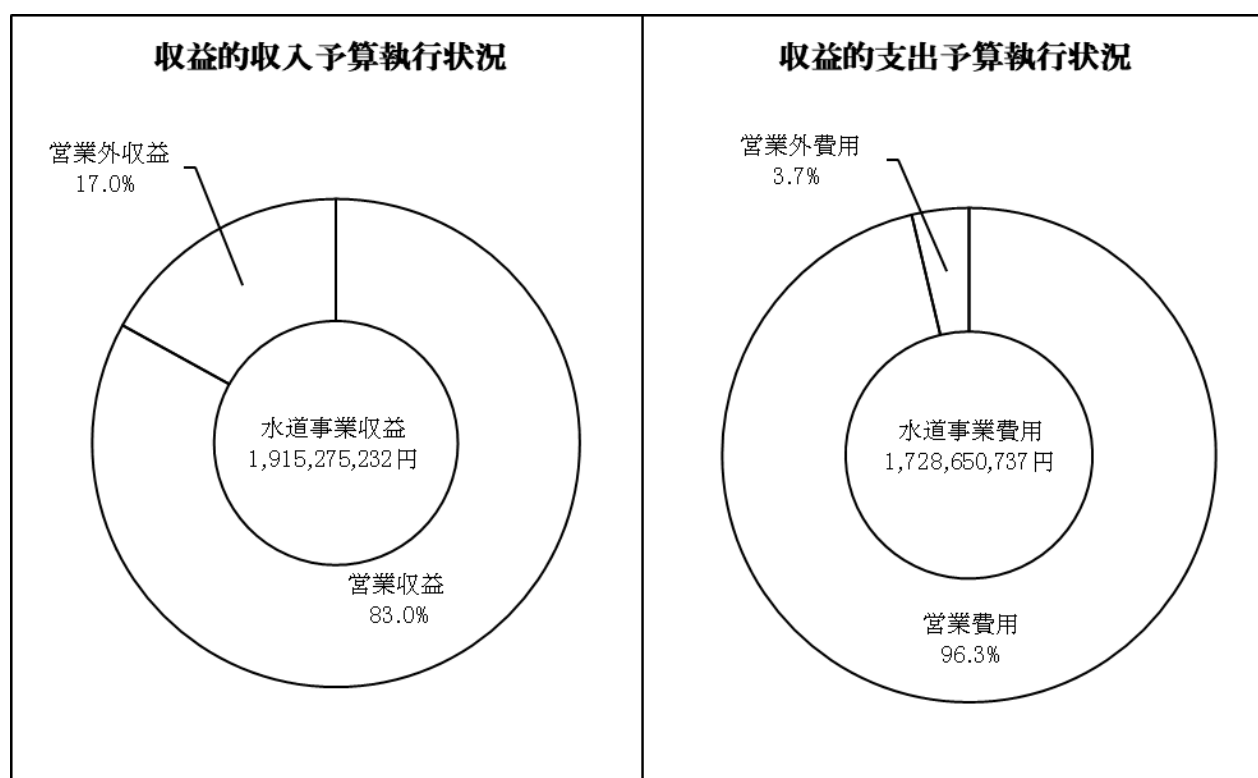
(単位:円、%)

区分 科目	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
水道事業費用	1,862,530,000	1,728,650,737	37,800	133,841,463	92.8
営業費用	1,783,844,647	1,663,965,384	37,800	119,841,463	93.3
営業外費用	64,685,353	64,685,353	0	0	100.0
特別損失	4,000,000	0	0	4,000,000	0.0
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入の水道事業収益は、予算額 1,812,757,000 円に対して、決算額 1,915,275,232 円であり、予算額に対して 102,518,232 円の増加となっている。その主な内訳は、営業外収益の他会計負担金で 13,851,855 円の減少となったが、給水収益が 65,683,087 円、加入金が 55,044,600 円増加したことによるものとなっている。

一方、収益的支出の水道事業費用は、予算額 1,862,530,000 円に対して、決算額 1,728,650,737 円、翌年度繰越額 37,800 円であり、133,841,463 円の不用額が生じた。不用額の主な内容は、営業費用の原水及び浄水費で 52,836,527 円、配水及び給水費で 46,391,811 円、業務費で 12,709,184 円、総係費で 3,971,444 円となっている。



(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出は、次のとおりである。

資本的収入予算執行状況

(単位:円、%)

区分 科目	予算額 A	決算額 B	予算額に対する増減 B-A	執行率 B/A
資本的収入	188,180,000	71,008,900	△ 117,171,100	37.7
企業債	173,000,000	44,500,000	△ 128,500,000	25.7
負担金	15,180,000	26,508,900	11,328,900	174.6

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出予算執行状況

(単位:円、%)

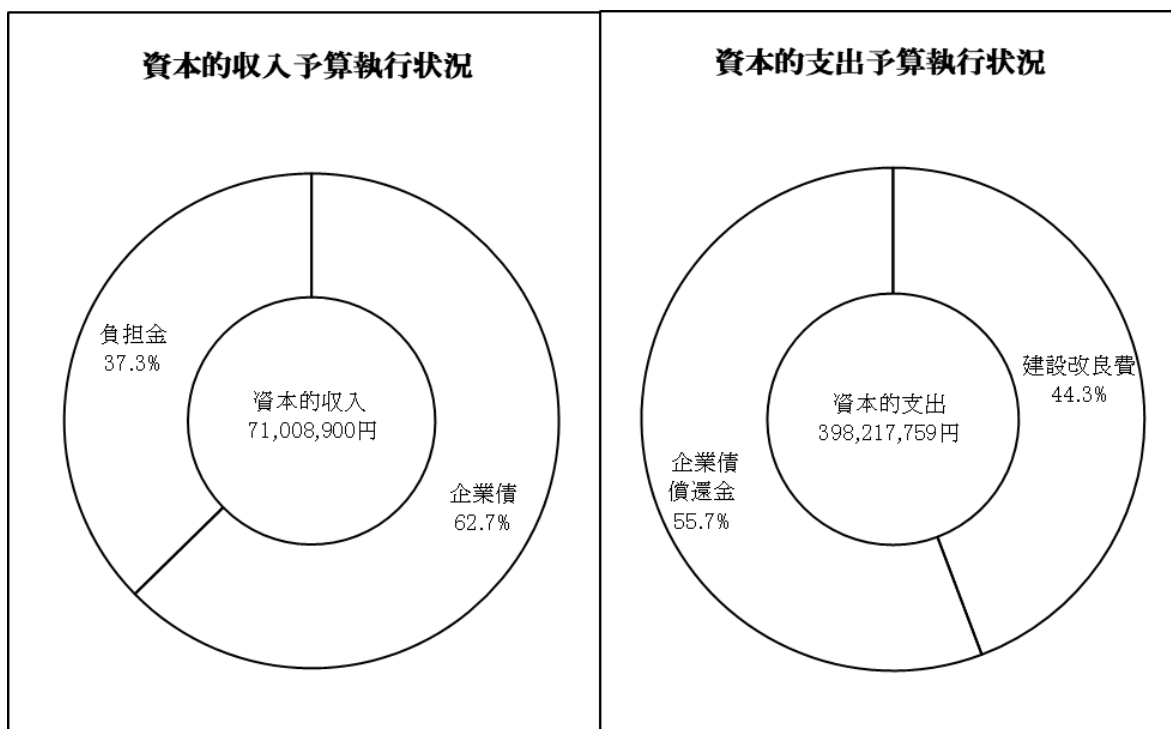
区分 科目	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資本的支出	728,102,000	398,217,759	201,883,105	128,001,136	54.7
建設改良費	506,129,000	176,246,524	201,883,105	127,999,371	34.8
企業債償還金	221,973,000	221,971,235	0	1,765	100.0

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入は、予算額 188,180,000 円に対して、決算額 71,008,900 円であり、予算額に対して 117,171,100 円の減少となっており、これは企業債の減少によるものとなっている。

一方、資本的支出は、予算額 728,102,000 円に対して、決算額 398,217,759 円であり、翌年度へ 201,883,105 円繰越し、128,001,136 円の不用額が生じた。不用額の主な内容は、建設改良費の事務費で 6,848,581 円、配水管等改良費で 187,343,200 円、浄水場整備費で 134,233,105 円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 327,208,859 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12,014,872 円、減債積立金 8,200,000 円、過年度分損益勘定留保資金 115,731,587 円、当年度分損益勘定留保資金 191,262,400 円で補填されている。



4 経営状況

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、次のとおりである。

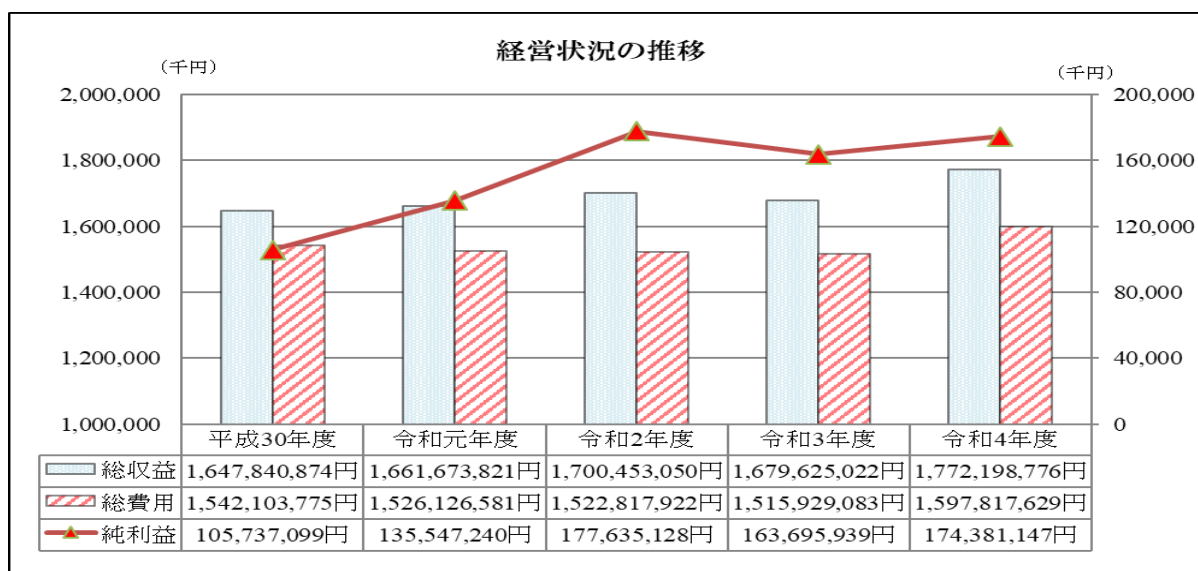
経 営 成 績 比 較 表

(単位:円、%)

区分 \ 年度	年度	令和4年度 A	令和3年度 B	前年度比較	
				差引増減額	増 減 率
				A－B	(A－B)／B
総収益	(a)	1,772,198,776	1,679,625,022	92,573,754	5.5
総費用	(b)	1,597,817,629	1,515,929,083	81,888,546	5.4
純利益	(a)－(b)	174,381,147	163,695,939	10,685,208	6.5

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の経営成績は、総収益 1,772,198,776 円、総費用 1,597,817,629 円で、差引き 174,381,147 円の純利益を計上している。



水道事業収益の内訳は、次のとおりである。

収 益 内 訳 表

(単位:円、%)

区分 \ 年度	令和4年度 A	令和3年度 B	前年度比較	
			差引増減額	増 減 率
			A－B	(A－B)／B
営業収益	1,446,749,800	1,543,636,244	△ 96,886,444	△ 6.3
給水収益	1,184,239,175	1,377,666,689	△ 193,427,514	△ 14.0
加入金	161,776,000	74,864,000	86,912,000	116.1
その他の営業収益	100,734,625	91,105,555	9,629,070	10.6
営業外収益	325,448,976	135,988,778	189,460,198	139.3
受取利息及び配当金	170,020	145,813	24,207	16.6
他会計負担金	192,097,145	0	192,097,145	皆増
長期前受金戻入	132,439,584	131,520,314	919,270	0.7
雑収益	742,227	4,322,651	△ 3,580,424	△ 82.8
合 計	1,772,198,776	1,679,625,022	92,573,754	5.5

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の水道事業収益の合計は1,772,198,776円で、前年度1,679,625,022円と比較して92,573,754円の増加となっている。

営業収益は1,446,749,800円で、前年度1,543,636,244円と比較して96,886,444円の減少となっており、その内訳は、加入金で86,912,000円、その他の営業収益で9,629,070円の増加となったが、給水収益で193,427,514円の減少となっている。

また、営業外収益は 325,448,976 円で、前年度 135,988,778 円と比較して 189,460,198 円の増加となっており、その主な内訳は、雑収益で 3,580,424 円の減少となったが、他会計負担金で 192,097,145 円の増加となっている。

水道事業費用の内訳は、次のとおりである。

費用内訳表

(単位:円、%)

区分 \ 年度	令和4年度 A	令和3年度 B	前年度比較	
			差引増減額	増減率
			A－B	(A－B)／B
営業費用	1,556,325,243	1,482,558,755	73,766,488	5.0
原水及び浄水費	881,083,995	807,690,400	73,393,595	9.1
配水及び給水費	95,638,896	109,065,916	△ 13,427,020	△ 12.3
業務費	157,323,238	121,611,030	35,712,208	29.4
総係費	19,630,411	17,399,781	2,230,630	12.8
減価償却費	400,914,737	421,302,530	△ 20,387,793	△ 4.8
資産減耗費	1,733,966	5,489,098	△ 3,755,132	△ 68.4
営業外費用	41,492,386	33,370,328	8,122,058	24.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	27,930,301	32,762,763	△ 4,832,462	△ 14.7
雑支出	13,562,085	607,565	12,954,520	2,132.2
合 計	1,597,817,629	1,515,929,083	81,888,546	5.4

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の水道事業費用の合計は 1,597,817,629 円で、前年度 1,515,929,083 円と比較して 81,888,546 円の増加となっている。

営業費用は 1,556,325,243 円で、前年度 1,482,558,755 円と比較して 73,766,488 円の増加となっており、その内訳は、配水及び給水費で 13,427,020 円、減価償却費で 20,387,793 円、資産減耗費で 3,755,132 円の減少となったが、原水及び浄水費で 73,393,595 円、業務費で 35,712,208 円、総係費で 2,230,630 円の増加となっている。

また、営業外費用は 41,492,386 円で、前年度 33,370,328 円と比較して 8,122,058 円の増加となっており、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費で 4,832,462 円の減少となったが、雑支出で 12,954,520 円の増加となっている。

ア 県水の受水状況

当年度の県水の受水状況は、次のとおりである。

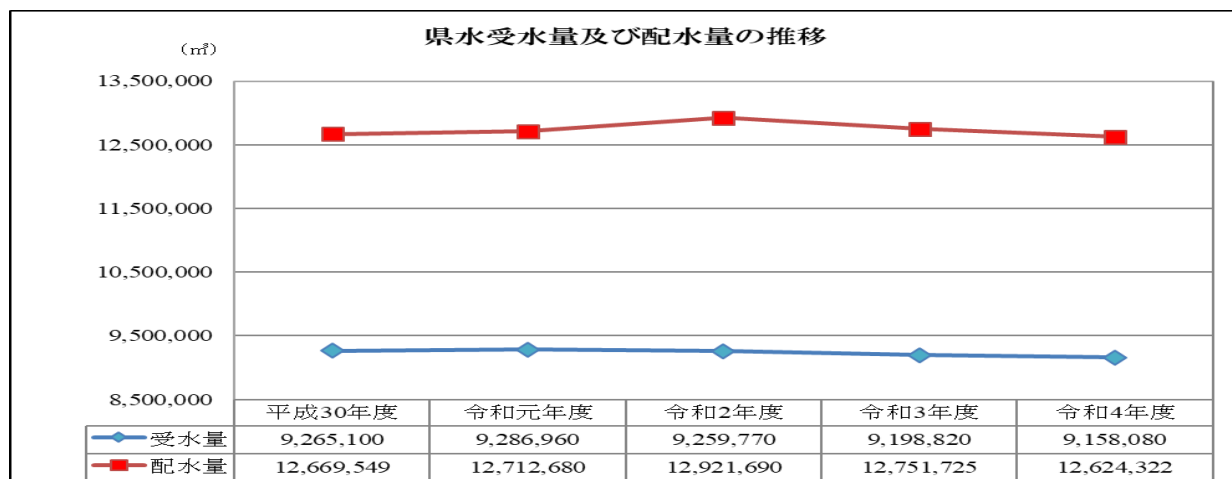
県水の受水状況等比較表

(単位: m³、円、%)

年度 区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	備考
受水量	9,158,080	9,198,820	9,259,770	
単価	61.78	61.78	61.78	$\frac{\text{受水費}}{\text{受水量}}$
受水費	565,786,187	568,303,104	572,068,596	
配水量	12,624,322	12,751,725	12,921,690	
配水量に占める 県水の割合	72.5	72.1	71.7	$\frac{\text{受水量}}{\text{配水量}} \times 100$

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の配水量に占める県水の割合は72.5%で、前年度と比較して0.4ポイントの増加となっている。



イ 供給単価と給水原価

有収水量1 m³当たりの供給単価と給水原価は、次のとおりである。

なお、かつこ内は水道料金減免負担金を含めて算出した数値である。

供給単価と給水原価比較表

(単位: 円)

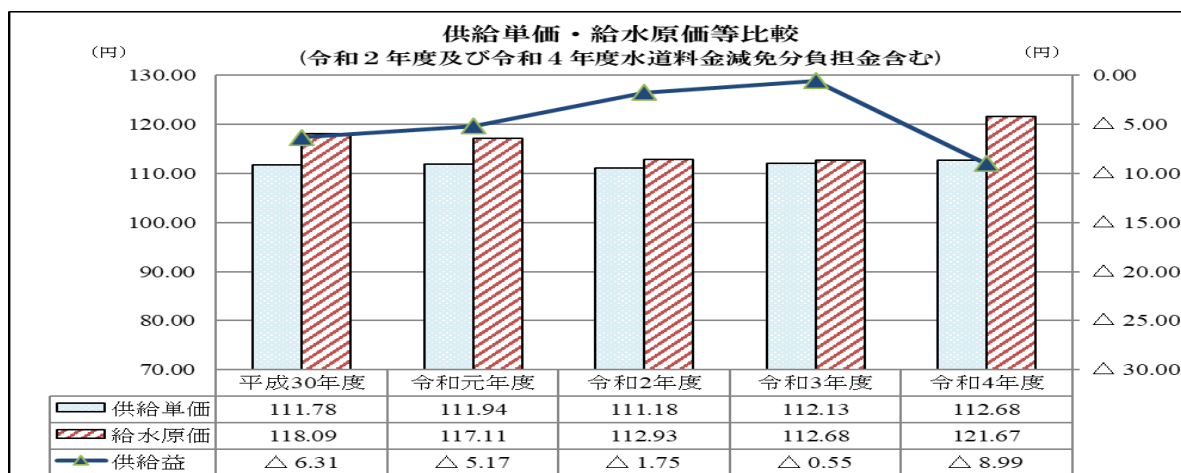
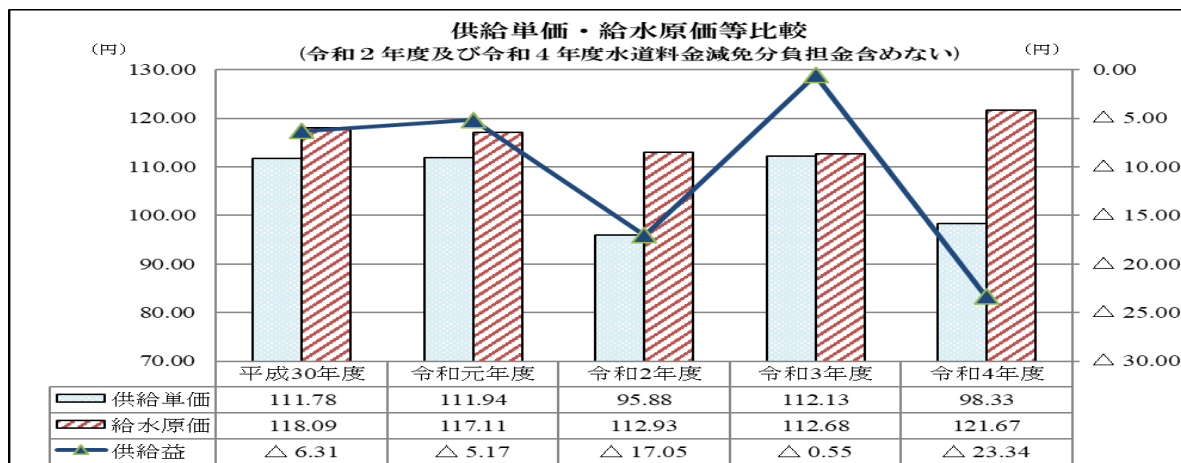
年度 区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	備考
供給単価 A	98.33 (112.68)	112.13	95.88 (111.18)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
給水原価 B	121.67	112.68	112.93	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費等})-\text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
供給益 A-B	△ 23.34 (△ 8.99)	△ 0.55	△ 17.05 (△ 1.75)	

(注) 1 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

2 小数点以下第3位を四捨五入した。

当年度の供給単価は98円33銭（112円68銭）、給水原価は121円67銭となり、この結果1m³当たり23円34銭（8円99銭）の供給損が生じている。

なお、令和4年度の給水収益は、物価高騰等に対する市民生活及び経済活動の支援策として令和5年度1月及び2月分の水道料金の減免事業を実施しているため、供給単価及び供給益は例年より低い数値となっている。



ウ 施設の利用状況

施設の利用状況は、次のとおりである。

施設の利用状況比較表

(単位: m³、%)

年度 区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	備考
1日配水能力	56,410	56,410	56,410	※1日配水能力は、令和元年度まで「一日最大計画給水量」とし、令和2年度からは「公称施設能力」としている。
1日最大配水量	37,261	37,469	39,265	
1日平均配水量	34,587	34,936	35,402	
施設利用率	61.3	61.9	62.8	$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$
最大稼働率	66.1	66.4	69.6	$\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100$
負荷率	92.8	93.2	90.2	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$

当年度の1日配水能力は56,410 m³、1日平均配水量は34.587 m³であり、この結果、施設利用率は61.3%となっている。また、1日最大配水量は37,261 m³で、最大稼働率は66.1%、負荷率は92.8%となっている。

- ① 施設利用率・・・・・・ 1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を表す。水道施設の経済性を総括的に判断する指標であり、数値が大きいほど効率的であるとされている。
- ② 最大稼働率・・・・・・ 施設の利用度を1日配水能力に対する1日最大配水量の割合を示す指標で、100%が限度である。
- ③ 負荷率・・・・・・ 1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合を示す指標で、数値が大きいほど効率的であるとされている。

エ 給与費と労働生産性

給与費の総費用及び給水収益に占める割合は、次のとおりである。

なお、かっこ内は水道料金減免負担金を含めて算出した数値である。

給 与 費 比 較 表

(単位:円、%)

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
給与費 A	70,604,306	71,175,793	73,110,769
総費用 B	1,597,817,629	1,515,929,083	1,522,817,922
給水収益 C	1,184,239,175 (1,357,032,274)	1,377,666,689	1,180,722,319 (1,369,175,614)
総費用に占める給与費 A/B	4.4	4.7	4.8
給水収益に占める給与費 A/C	6.0 (5.2)	5.2	6.2 (5.3)

(注) 1 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

2 給与費は、報酬を含み、退職手当負担金は含まない。

当年度の総費用に占める給与費の割合は4.4%、給水収益に占める給与費の割合は6.0(5.2)%となっている。

平均給与、労働生産性の関係は、次のとおりである。

平 均 給 与 費 等 比 較 表

(単位:円)

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	備考
平均給与	7,834,678	7,110,499	7,304,397	一般職給与費 損益勘定職員数
労働生産性	160,749,978 (179,949,211)	154,363,624	137,555,419 (156,400,748)	営業収益 損益勘定職員数

(注) 1 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

2 平均給与は、報酬・退職手当負担金を含まない。

当年度の職員 1 人当たりの平均給与は 7,834,678 円、労働生産性は 160,749,978(179,949,211)円となっている。

※ 労働生産性・・・1 人の職員がどれだけ利益を上げたかを示す指標で、高い方が望ましいとされている。

オ 支払利息

支払利息の総費用及び給水収益に占める割合は、次のとおりである。

なお、かっこ内は水道料金減免負担金を含めて算出した数値である。

支払利息等比較表

(単位:円、%)

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
支払利息 A	27,930,301	32,762,763	36,893,099
総費用 B	1,597,817,629	1,515,929,083	1,522,817,922
給水収益 C	1,184,239,175 (1,357,032,274)	1,377,666,689	1,180,722,319 (1,369,175,614)
総費用に占める支払利息 A/B	1.7	2.2	2.4
給水収益に占める支払利息 A/C	2.4 (2.1)	2.4	3.1 (2.7)

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の総費用に占める支払利息の割合は 1.7%、給水収益に占める支払利息の割合は 2.4(2.1)%となっている。

(2) 財政状況

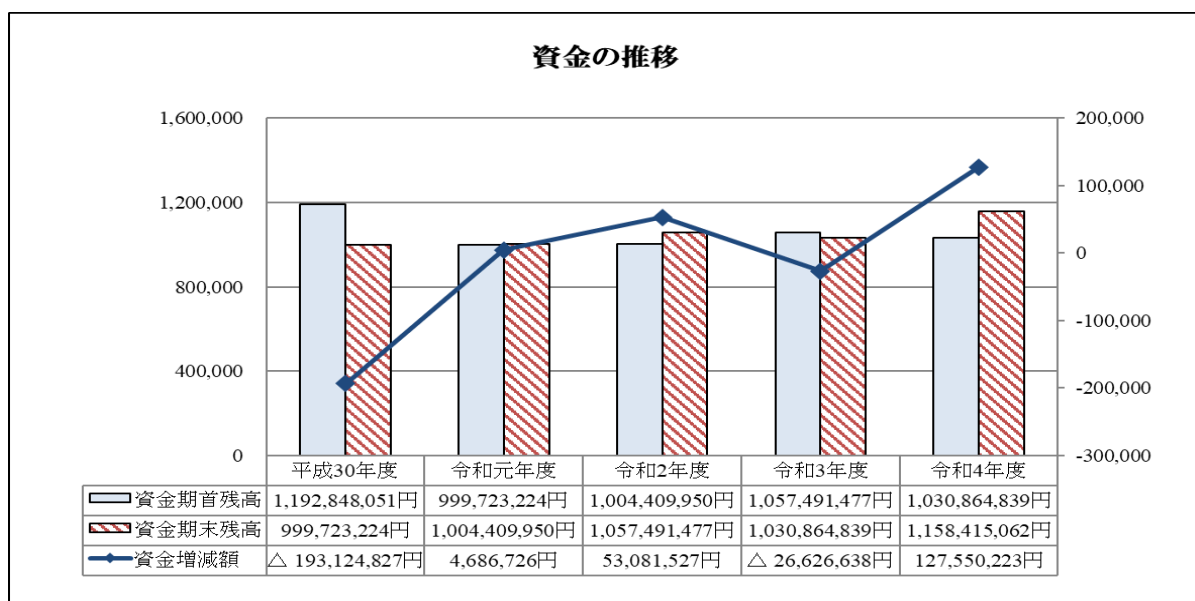
ア 資金

当年度の資金の状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書比較表

(単位:円)

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
資金期首残高	1,030,864,839	1,057,491,477	1,004,409,950
業務活動によるキャッシュ・フロー	442,744,210	429,021,326	528,401,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 137,722,752	△ 250,292,590	△ 437,876,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 177,471,235	△ 205,355,374	△ 37,443,638
資金増減額	127,550,223	△ 26,626,638	53,081,527
資金期末残高	1,158,415,062	1,030,864,839	1,057,491,477



イ 資産

当年度の資産の状況は、次のとおりである。

資 産 比 較 表

(単位:円)

科目 \ 年度	令和4年度 (年度末現在) A	令和3年度 (年度末現在) B	増減額 A－B
固定資産	10,030,137,078	10,246,749,302	△ 216,612,224
有形固定資産	10,029,561,078	10,246,173,302	△ 216,612,224
無形固定資産	576,000	576,000	0
流動資産	1,354,428,844	1,259,877,228	94,551,616
現金預金	1,158,415,062	1,030,864,839	127,550,223
未収金	183,127,742	215,208,104	△ 32,080,362
貯蔵品	12,848,180	13,766,425	△ 918,245
その他流動資産	37,860	37,860	0
合 計	11,384,565,922	11,506,626,530	△ 122,060,608

当年度末の資産の合計は 11,384,565,922 円で、前年度末の 11,506,626,530 円と比較して 122,060,608 円の減少となっている。

当年度末の固定資産は 10,030,137,078 円で、前年度末の 10,246,749,302 円と比較して 216,612,224 円の減少となっており、その主な内訳は、建設仮勘定で 36,129,304 円の増加となったが、構築物で 207,692,849 円、機械及び装置で 37,917,602 円の減少となっている。

また、当年度末の流動資産は 1,354,428,844 円で、前年度末の 1,259,877,228 円と比較して 94,551,616 円の増加となっており、その内訳は、未収金で 32,080,362 円、貯蔵品で 918,245 円の減少となったが、現金預金で 127,550,223 円の増加となっている。

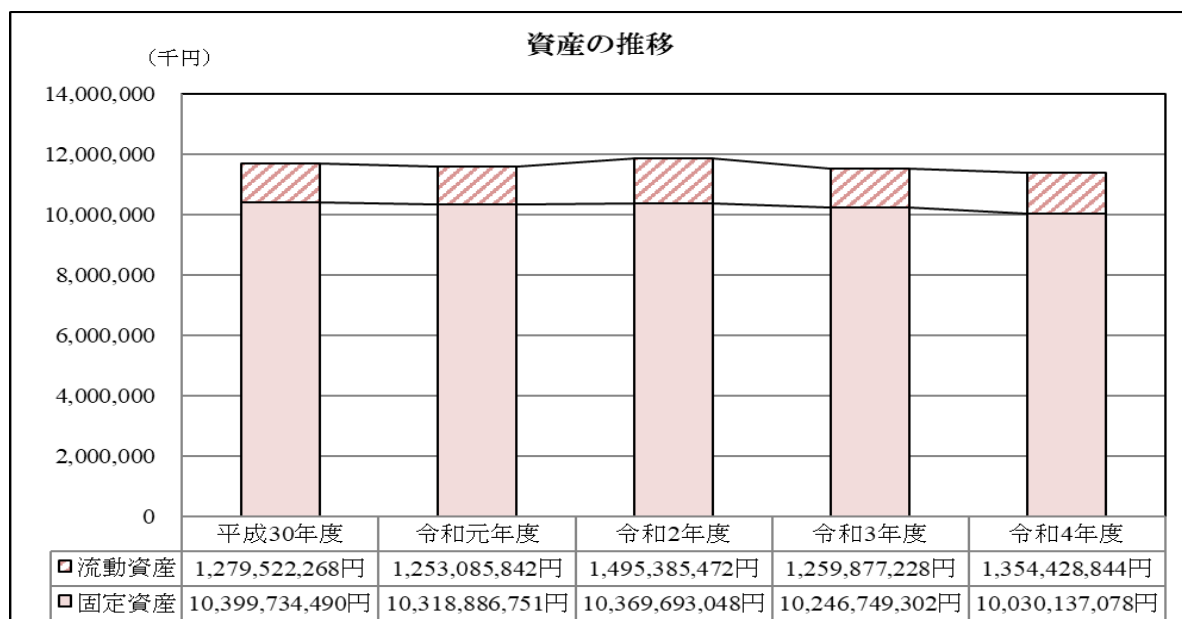
なお、当年度の未収金内訳は次の表のとおりである。

未 収 金 内 訳 表

(単位:円)

区 分	金 額	備 考
水道料金現年度分	134,442,620	納期未経過分125,524,657円を含む。
水道料金過年度分	4,555,872	
未収加入金	8,408,400	
その他営業未収金	583,135	
4条未収金	44,500,000	

※ 貸倒引当金 9,362,285円



ウ 負債・資本

当年度の負債・資本の状況は、次のとおりである。

負債・資本比較表

(単位:円)

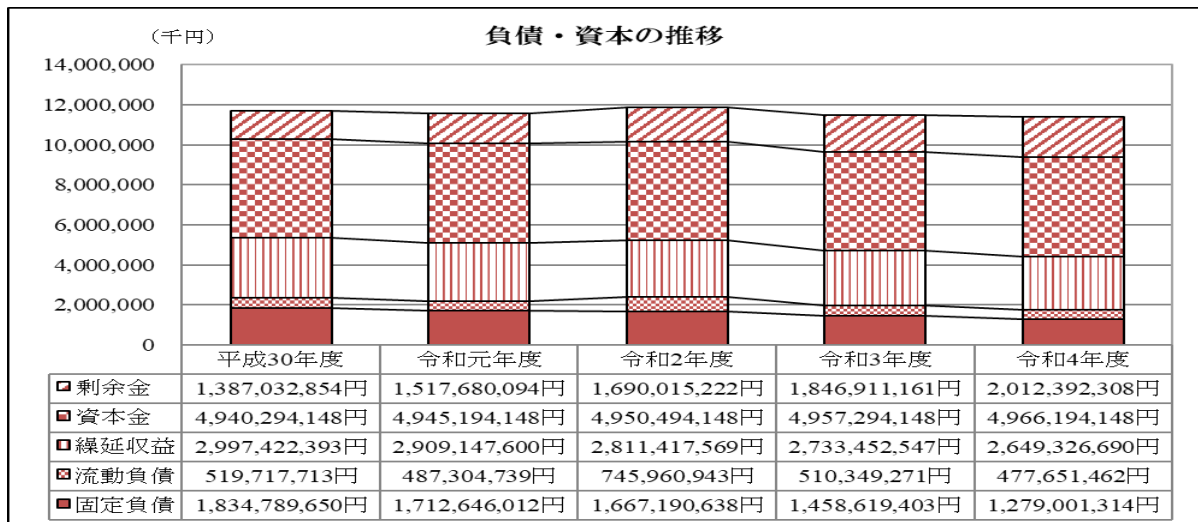
科目 \ 年度	令和4年度 (年度末現在) A	令和3年度 (年度末現在) B	増減額 A－B
固定負債	1,279,001,314	1,458,619,403	△ 179,618,089
企業債	1,222,797,550	1,402,415,639	△ 179,618,089
引当金	56,203,764	56,203,764	0
流動負債	477,651,462	510,349,271	△ 32,697,809
企業債	224,118,089	221,971,235	2,146,854
未払金	172,516,192	133,934,963	38,581,229
引当金	7,667,162	7,894,807	△ 227,645
その他流動負債	73,350,019	146,548,266	△ 73,198,247
繰延収益	2,649,326,690	2,733,452,547	△ 84,125,857
資本金	4,966,194,148	4,957,294,148	8,900,000
剰余金	2,012,392,308	1,846,911,161	165,481,147
資本剰余金	982,243,556	982,243,556	0
利益剰余金	1,030,148,752	864,667,605	165,481,147
合 計	11,384,565,922	11,506,626,530	△ 122,060,608

当年度末の負債・資本の合計は 11,384,565,922 円で、前年度末の 11,506,626,530 円と比較して 122,060,608 円の減少となっている。

当年度末の固定負債は 1,279,001,314 円で、前年度末の 1,458,619,403 円と比較して 179,618,089 円の減少となっており、これは、企業債の償還によるものとなっている。

また、当年度末の流動負債は 477,651,462 円で、前年度末の 510,349,271 円と比較して 32,697,809 円の減少となっており、その主な内訳は、未払金で 38,581,229 円の増加となったが、その他流動負債で 73,198,247 円の減少となっている。

なお、当年度末の企業債の未償還残高は 1,446,915,639 円で、前年度末 1,624,386,874 円と比較して 177,471,235 円の減少となっている。



5 建設改良費

当年度の建設改良費の執行状況は、次のとおりである。

建設改良費執行状況表

(単位: 円、%)

区分 科目	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
事務費	21,880,000	15,031,419	0	6,848,581	68.7
配水管等改良費	301,397,000	114,053,800	67,650,000	119,693,200	37.8
浄水場整備費	178,783,000	44,549,895	134,233,105	0	24.9
営業設備費	4,069,000	2,611,410	0	1,457,590	64.2
合計	506,129,000	176,246,524	201,883,105	127,999,371	34.8

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

当年度の建設改良費の主なものは、配水管布設替工事（6件）88,799,700円、配水管切廻し工事（2件）11,328,900円、舗装復旧工事（3件）15,787,200円のほか、配水管布設工事設計業務委託3,938,000円等となっている。

なお、配水管布設替工事及び浄水場整備に係る支出の一部73,403,000円を建設改良費繰越として翌年度に繰越している。

6 貯蔵品の実査

大井浄水場に貯蔵している量水器及び給配水材料について、令和5年4月6日に実地調査を行い、現品と帳簿との照合等を実施した。

当年度末現在の貯蔵品は、量水器が12,132,270円、材料が715,910円保管されており、全体で12,848,180円となっている。前年度と比較して、量水器で10,706,590円の増加、材料で11,624,835円の減少となっており、全体で918,245円の減少となっている。

実地調査の結果、在庫管理等は適正に行われていた。貯蔵品を購入する際には、在庫数量の確認をよく行い、引き続き適正な在庫管理に努められたい。

む す び

1 経営状況について

総収益が 17 億 7,219 万 8,776 円、総費用が 15 億 9,781 万 7,629 円で、差引き 1 億 7,438 万 1,147 円の純利益を確保し、10 期連続の黒字となった。純利益の額は、前年度と比較して 1,068 万 5,208 円増加する結果となった。黒字となったのは、給水収益による収益とともに、業務の効率化に継続的に取り組んだ効果であると思われる。

一方、継続的な課題となっている有収水量 1 m³あたりの供給単価と給水原価は、令和 5 年 1 月及び 2 月分で水道使用料の減免事業を実施した影響により、供給単価は、98 円 33 銭となり、給水原価は 121 円 67 銭のため、差引き 23 円 34 銭の供給損が生じている。この額は前年度（55 銭の供給損）と比較して 22 円 79 銭増加している。しかしながら、減免分の補填として、一般会計からの水道料金減免分負担金を含めると、供給単価は 112 円 68 銭となり、給水原価との差引きは 8 円 99 銭の供給損となるため、前年度と比較して供給損は 8 円 44 銭の増加となっている。この供給損の増加の要因は、電力料金の高騰、委託料の増加等の影響によるものである。

資本的支出においては、配水管布設替工事及び舗装復旧工事を行ったほか、福岡浄水場第 1 配水池耐震補強工事を実施したところである。

今後の事業にあたっては、業務の効率化及び強靱な水道施設を構築するため、計画的に設備の更新や耐震化事業等を推進していただきたい。

2 財政状況について

資産総額は 113 億 8,456 万 5,922 円で、その内訳は固定資産が 88.1%、流動資産が 11.9%となっている。また、負債総額 44 億 597 万 9,466 円で、その内訳は固定負債が 29.0%、流動負債が 10.9%、繰延収益が 60.1%となっている。

この財政状況を経営指標から見ると、財政の長期健全性を示す自己資本構成比率は 84.57%、長期資本に対する固定資産の割合を示す固定資産対長期資本比率は 91.96%となっており、財政運営の健全性は保たれている。

また、キャッシュ・フロー計算書が示すとおり、業務活動によるキャッシュ・フローで、投資活動によるキャッシュ・フローが賄えている。また、未収金については、前年度より 3,208 万 362 円減少となった。この要因の一つには、令和 4 年度の水道料金滞納金額が、令和 3 年度の 1,930 万 9,919 円と比較して、490 万 3,127 円減少し、1,440 万 6,792 円となっていることによる。未収金については、徴収率の向上を図るための対応策の効果が表れている。今後も、水道料金の回収については、公平性を保つよう、未収金の新規発生の抑制のため初期対応等に努められたい。

以上が、令和 4 年度の水道事業会計決算について、審査した概要である。

水道事業を取り巻く状況としては、コスト削減意識の定着に加え、高機能の節水機器の普及により、営業収益の柱である給水収益は、実施された減免措置の影響を考慮しな

いとした場合においても、直近３年間一定の収益が確保できていることは評価できる。また、水道施設の老朽化対策、耐震化の推進、水質管理、危機管理は、安全な水道水を安定供給するために必要不可欠であることから、将来の財政負担の軽減と平準化を図りながら、計画的で効率的な財政運営に努めることが望まれる。

なお、現在改定作業中の水道事業経営戦略においても、平成３０年度に策定された「ふじみ野市水道事業ビジョン」に掲げられた基本方針である、「安全でおいしい水の供給」、「強靱な水道施設の構築」、「健全な事業経営への取り組み」、「市民との連携の促進」、「環境問題への取り組み」の５つの柱を継承されたい。

今後についても、計画の進捗管理を適切に行うとともに、検証による既存計画の定期的な再検討を行いつつ、最大限の経営努力を継続し、有収率及び給水原価を意識し、効率的な事業運営に取り組まれない。

水道事業会計決算審査 資 料

予算決算比較表 別表 1

損益計算書比較表 別表 2

費用使途別比較表 別表 3

費用節別比較表 別表 4

貸借対照表比較表 別表 5

キャッシュ・フロー計算書比較表 . . . 別表 6

経 営 指 標 別表 7

別表 1

予 算 決 算

【収益的収入】

(単位:円、%)

区分		予算額 A	決算額 B	予算額に対する増減 B－A	執行率 B／A
営業収益	給水収益	1,236,980,000	1,302,663,087	65,683,087	105.3
	加入金	122,909,000	177,953,600	55,044,600	144.8
	受託工事収益	1,100,000	0	△ 1,100,000	0.0
	その他の営業収益	114,203,000	109,277,485	△ 4,925,515	95.7
	合計	1,475,192,000	1,589,894,172	114,702,172	107.8
営業外収益	受取利息及び配当金	170,000	170,020	20	100.0
	他会計負担金	205,949,000	192,097,145	△ 13,851,855	93.3
	長期前受金戻入	131,198,000	132,439,584	1,241,584	100.9
	雑収益	246,000	674,311	428,311	274.1
	消費税及び 地方消費税還付金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	合計	337,564,000	325,381,060	△ 12,182,940	96.4
特別利益	その他特別収益	1,000	0	△ 1,000	0.0
	合計	1,000	0	△ 1,000	0.0
総合計		1,812,757,000	1,915,275,232	102,518,232	105.7

【収益的支出】

(単位:円、%)

区分		予算額 A	決算額 B	不用額 A－B	執行率 B／A
営業費用	原水及び浄水費	1,019,650,718	966,814,191	52,836,527	94.8
	配水及び給水費	149,619,320	103,227,509	46,391,811	69.0
	受託工事費	1,100,000	0	1,100,000	0.0
	業務費	183,649,012	170,939,828	12,709,184	93.1
	総係費	24,306,597	20,335,153	3,971,444	83.7
	減価償却費	402,024,000	400,914,737	1,109,263	99.7
	資産減耗費	3,495,000	1,733,966	1,761,034	49.6
	合計	1,783,844,647	1,663,965,384	119,879,263	93.3
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	27,930,301	27,930,301	0	100.0
	雑支出	652	652	0	100.0
	消費税及び 地方消費税	36,754,400	36,754,400	0	100.0
	合計	64,685,353	64,685,353	0	100.0
特別損失	過年度損益修正損	2,000,000	0	2,000,000	0.0
	その他特別損失	2,000,000	0	2,000,000	0.0
	合計	4,000,000	0	4,000,000	0.0
予備費	予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
	合計	10,000,000	0	10,000,000	0.0
総合計		1,862,530,000	1,728,650,737	133,879,263	92.8

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

比較表

【資本的収入】

(単位:円、%)

区分		予算額 A	決算額 B	予算額に対する増減 B－A	執行率 B／A
企業債	建設改良費等の財源に充てるための企業債	173,000,000	44,500,000	△ 128,500,000	25.7
	合計	173,000,000	44,500,000	△ 128,500,000	25.7
負担金	工事負担金	0	11,328,900	11,328,900	0.0
	他会計負担金	15,180,000	15,180,000	0	100.0
	合計	15,180,000	26,508,900	11,328,900	174.6
総合計		188,180,000	71,008,900	△ 117,171,100	37.7

【資本的支出】

(単位:円、%)

区分		予算額 A	決算額 B	不用額 A－B	執行率 B／A
建設改良費	事務費	21,880,000	15,031,419	6,848,581	68.7
	配水管等改良費	301,397,000	114,053,800	187,343,200	37.8
	浄水場整備費	178,783,000	44,549,895	134,233,105	24.9
	営業設備費	4,069,000	2,611,410	1,457,590	64.2
	合計	506,129,000	176,246,524	329,882,476	34.8
企業債償還金	企業債償還金	221,973,000	221,971,235	1,765	100.0
	合計	221,973,000	221,971,235	1,765	100.0
総合計		728,102,000	398,217,759	329,884,241	54.7

※ 配水管等改良費予算額301,397,000円のうち67,650,000円、浄水場整備費予算額のうち5,753,000円は建設改良費繰越として、翌年度に繰越している。

別表2

損 益 計 算

借方(費用の部)

(単位:円、%)

区分 科目	令和4年度 令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日 A	令和3年度 令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日 B	比較増減 A－B	比率 A／B
営業費用	1,556,325,243	1,482,558,755	73,766,488	105.0
原水及び浄水費	881,083,995	807,690,400	73,393,595	109.1
配水及び給水費	95,638,896	109,065,916	△ 13,427,020	87.7
業務費	157,323,238	121,611,030	35,712,208	129.4
総係費	19,630,411	17,399,781	2,230,630	112.8
減価償却費	400,914,737	421,302,530	△ 20,387,793	95.2
資産減耗費	1,733,966	5,489,098	△ 3,755,132	31.6
営業外費用	41,492,386	33,370,328	8,122,058	124.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	27,930,301	32,762,763	△ 4,832,462	85.3
雑支出	13,562,085	607,565	12,954,520	2232.2
小計	1,597,817,629	1,515,929,083	81,888,546	105.4
当年度純利益	174,381,147	163,695,939	10,685,208	106.5
合計	1,772,198,776	1,679,625,022	92,573,754	105.5

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

書 比 較 表

貸方(収益の部)

(単位:円、%)

区分 科目	令和4年度 令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日 A	令和3年度 令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日 B	比較増減 A－B	比率 A／B
営業収益	1,446,749,800	1,543,636,244	△ 96,886,444	93.7
給水収益	1,184,239,175	1,377,666,689	△ 193,427,514	86.0
加入金	161,776,000	74,864,000	86,912,000	216.1
その他の営業収益	100,734,625	91,105,555	9,629,070	110.6
営業外収益	325,448,976	135,988,778	189,460,198	239.3
受取利息及び 配当金	170,020	145,813	24,207	116.6
他会計負担金	192,097,145	0	192,097,145	皆増
長期前受金戻入	132,439,584	131,520,314	919,270	100.7
雑収益	742,227	4,322,651	△ 3,580,424	17.2
合計	1,772,198,776	1,679,625,022	92,573,754	105.5

別表 3

費 用 使 途

区分 科目	給与費	
	令和4年度 令和4年4月1日 ） 令和5年3月31日	令和3年度 令和3年4月1日 ） 令和4年3月31日
営業費用	70,604,306	71,175,793
原水及び浄水費	22,372,473	25,531,253
配水及び給水費	17,612,623	21,424,004
業務費	19,721,250	13,377,381
総係費	10,897,960	10,843,155
減価償却費	0	0
資産減耗費	0	0
営業外費用	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	0	0
雑支出	0	0
合計	70,604,306	71,175,793

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

別 比 較 表

(単位:円)

その他の経費		合計	
令和4年度 平成4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	令和3年度 令和3年4月1日 ～ 平成4年3月31日	令和4年度 令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	令和3年度 令和3年4月1日 ～ 令和4年4月1日
1,485,720,937	1,411,382,962	1,556,325,243	1,482,558,755
858,711,522	782,159,147	881,083,995	807,690,400
78,026,273	87,641,912	95,638,896	109,065,916
137,601,988	108,233,649	157,323,238	121,611,030
8,732,451	6,556,626	19,630,411	17,399,781
400,914,737	421,302,530	400,914,737	421,302,530
1,733,966	5,489,098	1,733,966	5,489,098
41,492,386	33,370,328	41,492,386	33,370,328
27,930,301	32,762,763	27,930,301	32,762,763
13,562,085	607,565	13,562,085	607,565
1,527,213,323	1,444,753,290	1,597,817,629	1,515,929,083

別表 4

費 用 節 別

(単位:円、%)

区分 科目	令和4年度		令和3年度		比較増減 A－B	比率 A／B
	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日 A	構成比	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日 B	構成比		
給料	34,404,626	2.2	35,065,800	2.3	△ 661,174	98.1
手当	18,770,602	1.2	18,324,201	1.2	446,401	102.4
賞与引当金繰入額	6,427,579	0.4	6,678,378	0.4	△ 250,799	96.2
報酬	92,200	0.0	70,800	0.0	21,400	130.2
法定福利費	15,634,387	1.0	15,929,410	1.1	△ 295,023	98.1
旅費	14,414	0.0	2,153	0.0	12,261	669.5
被服費	21,660	0.0	97,286	0.0	△ 75,626	22.3
備用品費	655,571	0.0	3,420,603	0.2	△ 2,765,032	19.2
燃料費	755,626	0.0	540,642	0.0	214,984	139.8
図書購入費	109,044	0.0	112,577	0.0	△ 3,533	96.9
通信運搬費	6,883,333	0.4	7,839,830	0.5	△ 956,497	87.8
広告料	91,500	0.0	122,500	0.0	△ 31,000	74.7
委託料	311,775,865	19.5	252,246,155	16.6	59,529,710	123.6
手数料	2,248,523	0.1	2,389,225	0.2	△ 140,702	94.1
賃借料	4,050,949	0.3	3,610,889	0.2	440,060	112.2
修繕費	68,022,448	4.3	69,453,303	4.6	△ 1,430,855	97.9
路面復旧費	3,293,276	0.2	4,029,086	0.3	△ 735,810	81.7
動力費	112,632,207	7.0	65,123,957	4.3	47,508,250	173.0
薬品費	0	0.0	0	0.0	0	－
材料費	560,595	0.0	612,820	0.0	△ 52,225	91.5

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較表

(単位:円、%)

区分 科目	令和4年度		令和3年度		比較増減 A－B	比率 A／B
	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日 A	構成比	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日 B	構成比		
補償金	0	0.0	0	0.0	0	－
研修費	12,728	0.0	50,002	0.0	△ 37,274	25.5
厚生費	4,546	0.0	0	0.0	4,546	皆増
負担金	298,410	0.0	331,380	0.0	△ 32,970	90.1
受水費	565,786,187	35.4	568,303,104	37.5	△ 2,516,917	99.6
保険料	663,804	0.0	614,448	0.0	49,356	108.0
公課費	61,800	0.0	48,600	0.0	13,200	127.2
雑費	6,200	0.0	2,400	0.0	3,800	258.3
貸倒引当金繰入額	398,460	0.0	747,578	0.0	△ 349,118	53.3
有形固定資産 減価償却費	400,914,737	25.1	421,302,530	27.8	△ 20,387,793	95.2
固定資産除却費	1,733,966	0.1	5,489,098	0.4	△ 3,755,132	31.6
企業債利息	27,930,301	1.7	32,762,763	2.2	△ 4,832,462	85.3
その他雑支出	13,562,085	0.8	607,565	0.0	12,954,520	2232.2
合計	1,597,817,629	100.0	1,515,929,083	100.0	81,888,546	105.4

別表 5

貸 借 対 照

借方(資産の部)

(単位:円、%)

区分 科目	令和5年3月31日現在		令和4年3月31日現在		比較増減 A－B	比率 A／B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
1 固定資産	10,030,137,078	88.1	10,246,749,302	89.1	△ 216,612,224	97.9
(1) 有形固定資産	10,029,561,078	88.1	10,246,173,302	89.0	△ 216,612,224	97.9
イ 土地	431,913,575	3.8	431,913,575	3.8	0	100.0
ロ 建物	211,260,467	1.9	218,161,795	1.9	△ 6,901,328	96.8
ハ 構築物	8,658,721,109	76.1	8,866,413,958	77.1	△ 207,692,849	97.7
ニ 機械及び装置	654,962,421	5.8	692,880,023	6.0	△ 37,917,602	94.5
ホ 車両運搬具	490,017	0.0	490,017	0.0	0	100.0
ヘ 工具、器具及び備品	2,057,584	0.0	2,287,333	0.0	△ 229,749	90.0
ト 建設仮勘定	70,155,905	0.6	34,026,601	0.3	36,129,304	206.2
(2) 無形固定資産	576,000	0.0	576,000	0.0	0	100.0
イ 電話加入権	576,000	0.0	576,000	0.0	0	100.0
2 流動資産	1,354,428,844	11.9	1,259,877,228	10.9	94,551,616	107.5
(1) 現金預金	1,158,415,062	10.2	1,030,864,839	9.0	127,550,223	112.4
(2) 未収金	183,127,742	1.6	215,208,104	1.9	△ 32,080,362	85.1
(3) 貯蔵品	12,848,180	0.1	13,766,425	0.1	△ 918,245	93.3
(4) 前払金	0	0.0	0	0.0	0	—
(5) その他流動資産	37,860	0.0	37,860	0.0	0	100.0
資産合計	11,384,565,922	100.0	11,506,626,530	100.0	△ 122,060,608	98.9

表 比 較 表

貸方(負債及び資本の部)

(単位:円、%)

区分 科目	令和5年3月31日現在		令和4年3月31日現在		比較増減 A－B	比率 A／B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
3 固定負債	1,279,001,314	11.2	1,458,619,403	12.7	△ 179,618,089	87.7
(1) 企業債	1,222,797,550	10.7	1,402,415,639	12.2	△ 179,618,089	87.2
(2) 引当金	56,203,764	0.5	56,203,764	0.5	0	100.0
4 流動負債	477,651,462	4.2	510,349,271	4.4	△ 32,697,809	93.6
(1) 企業債	224,118,089	2.0	221,971,235	1.9	2,146,854	101.0
(2) 未払金	172,516,192	1.5	133,934,963	1.2	38,581,229	128.8
(3) 前受金	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) 引当金	7,667,162	0.1	7,894,807	0.1	△ 227,645	97.1
(5) その他流動負債	73,350,019	0.6	146,548,266	1.3	△ 73,198,247	50.1
5 繰延収益	2,649,326,690	23.3	2,733,452,547	23.8	△ 84,125,857	96.9
負債合計	4,405,979,466	38.7	4,702,421,221	40.9	△ 296,441,755	93.7
6 資本金	4,966,194,148	43.6	4,957,294,148	43.1	8,900,000	100.2
7 剰余金	2,012,392,308	17.7	1,846,911,161	16.1	165,481,147	109.0
(1) 資本剰余金	982,243,556	8.6	982,243,556	8.5	0	100.0
イ 受贈財産評価額	46,624,563	0.4	46,624,563	0.4	0	100.0
ロ 寄附金	230,861,094	2.0	230,861,094	2.0	0	100.0
ハ 加入金	598,479,712	5.3	598,479,712	5.2	0	100.0
ニ 負担金	106,278,187	0.9	106,278,187	0.9	0	100.0
(2) 利益剰余金	1,030,148,752	9.0	864,667,605	7.5	165,481,147	119.1
イ 減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
ロ 利益積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
ハ 建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
ニ 当年度未処分利益剰余金	1,030,148,752	9.0	864,667,605	7.5	165,481,147	119.1
資本合計	6,978,586,456	61.3	6,804,205,309	59.1	174,381,147	102.6
負債資本合計	11,384,565,922	100.0	11,506,626,530	100.0	△ 122,060,608	98.9

別表 6

キャッシュ・フロー

(単位:円)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	比較増減 A－B
		令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日 A	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日 B	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益(△は純損失)		174,381,147	163,695,939	10,685,208
減価償却費		400,914,737	421,302,530	△ 20,387,793
固定資産除却費		1,733,966	5,489,098	△ 3,755,132
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△ 742,903	△ 555,623	△ 187,280
賞与引当金の増減額(△は減少)		△ 227,645	789,810	△ 1,017,455
長期前受金戻入額		△ 132,439,584	△ 131,520,314	△ 919,270
受取利息及び受取配当金		△ 170,020	△ 145,813	△ 24,207
支払利息		27,930,301	32,762,763	△ 4,832,462
未収金の増減額(△は増加)		32,823,265	209,715,639	△ 176,892,374
たな卸資産(貯蔵品)の増減額 (△は増加)		918,245	△ 278,410	1,196,655
その他流動資産の増減額 (△は増加)		0	0	0
未払金の増減額(△は減少)		38,581,229	△ 246,881,393	285,462,622
その他流動負債の増減額 (△は減少)		△ 73,198,247	7,264,050	△ 80,462,297
小計		470,504,491	461,638,276	8,866,215
利息及び配当金の受取額		170,020	145,813	24,207
利息の支払額		△ 27,930,301	△ 32,762,763	4,832,462
業務活動によるキャッシュ・フロー		442,744,210	429,021,326	13,722,884

計 算 書 比 較 表

(単位:円)

年度 区分	令和4年度 令和4年4月1日 令和5年3月31日 A	令和3年度 令和3年4月1日 令和4年3月31日 B	比較増減 A－B
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 161,821,752	△ 264,702,590	102,880,838
国庫補助金等による収入	10,299,000	0	10,299,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	13,800,000	14,410,000	△ 610,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 137,722,752	△ 250,292,590	112,569,838
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	44,500,000	13,400,000	31,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 221,971,235	△ 218,755,374	△ 3,215,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 177,471,235	△ 205,355,374	27,884,139
資金増加額(又は減少額)	127,550,223	△ 26,626,638	154,176,861
資金期首残高	1,030,864,839	1,057,491,477	△ 26,626,638
資金期末残高	1,158,415,062	1,030,864,839	127,550,223

別表 7

経 営

年度 区分	令和4年度	令和3年度	全国平均 令和3年度	算式
総収支比率 (%)	110.91	110.80	108.65	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経常収支比率 (%)	110.91	110.80	110.75	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	92.96 (104.06)	104.12	99.59	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}} \times 100$ 〔令和4年度上段は、営業収益に水道料金減免分負担金含まず、下段かつこ内は営業収益に水道料金減免分負担金含む〕
自己資本回転率 (回)	0.29 (0.33)	0.31	0.136	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2} \times 100$ 〔令和4年度上段は、営業収益に水道料金減免分負担金含まず、下段かつこ内は営業収益に水道料金減免分負担金含む〕
総資本利益率 (%)	1.52	1.40	1.24	$\frac{\text{当年度経常利益(損失)}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$
流動比率 (%)	283.56	246.87	431.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	84.57	82.89	82.67	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	91.96	93.18	87.65	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
職員1人当たり給水人口 (人)	12,712	11,440	4,933	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当たり有収水量 (m³)	1,338,169	1,228,581	520,725	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当たり営業収益 (千円)	160,750 (179,949)	154,364	94,300	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}} \times 100$ 〔令和4年度上段は、営業収益に水道料金減免分負担金含まず、下段かつこ内は営業収益に水道料金減免分負担金含む〕
料金回収率 (%)	80.81 (92.61)	99.51	103.38	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$ 〔令和4年度上段は、供給単価積算に水道料金減免分負担金含まず、下段かつこ内は供給単価積算に水道料金減免分負担金含む〕
有収率 (%)	95.40	96.35	93.05	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$

(注) 1 全国平均は、総務省の「水道事業経営指標」における全国類似団体(B3)の平均値である。

2 算式の営業収益及び供給単価を使用するものは、水道料金減免分負担金を含まないものと含むものを示している。

指 標

数値等の説明
収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が大きいほど経営状態が良好である。
経常収益で経常費用をどの程度賄えるかを示すもので、比率が大きいほど経常利益率が大きい。
営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業利益率が高い。
自己資本に対する営業収益の割合を示すものであり、比率が高いほど営業活動が活発である。
投下された総資本が、どれだけ利益を上げたかを判断するもので、この指標が高いほど効率性、収益性が高いことを示す。
流動負債に対する流動資産の割合で、短期支払能力を示すものである。この比率が高いほど望ましい。
総資本に占める自己資本の割合を見るもので、企業経営の健全性を示すものである。この比率が高いほど良いとされている。
長期資本で固定資産をどの程度賄っているかを見るもので、100%以下が望ましい。
職員1人がどの程度の給与人口を抱えているかを示すもので、数値が大きいほど良い。
職員1人がどの程度収入につながる給与をしたかを示すもので、数値が大きいほど良い。
職員1人がどの程度の営業収益を上げているかを示すもので、数値が大きいほど良い。
供給単価と給水原価との関係を見るもので、100%を下回っている場合は給水に係る費用が水道料金による収入以外に他の収入で賄われていることを意味する。
料金として収入のあった水量と供給した水量との割合を示すもので、数値が大きいほど良い。

《 下 水 道 事 業 会 計 》

1 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、いずれも地方公営企業法その他関係法令の定めるところに従って作成されており、当年度の経営成績及び年度末現在の財政状況を適正に表示しているものと認められた。

2 業務実績

当年度の業務実績は、次のとおりである。

業 務 実 績 比 較 表

年度 区分	令和4年度 A	令和3年度 B	前年度比較		備考
			差引増減 A－B	増減率 (%) (A－B)／B	
行政区域人口 (人)	114,048	114,045	3	0.00	
処理区域人口 (人)	107,461	107,330	131	0.12	
普及率 (%)	94.22	94.11	0.11	0.12	$\frac{\text{処理区域人口}}{\text{行政区域人口}}$
水洗化人口 (人)	104,590	104,459	131	0.13	
水洗化戸数 (戸)	50,785	50,357	428	0.85	
水洗化率 (人口) (%)	97.33	97.33	0.00	0.00	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域人口}}$
汚水処理量 (m ³)	14,685,409	15,127,228	△ 441,819	△ 2.92	
有収水量 (m ³)	12,964,330	13,292,754	△ 328,424	△ 2.47	
有収率 (%)	88.28	87.87	0.41	0.47	$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理量}}$
下水管延長 (km)	286	285	1.00	0.35	
職員数 (人)	11	10	1	10.00	

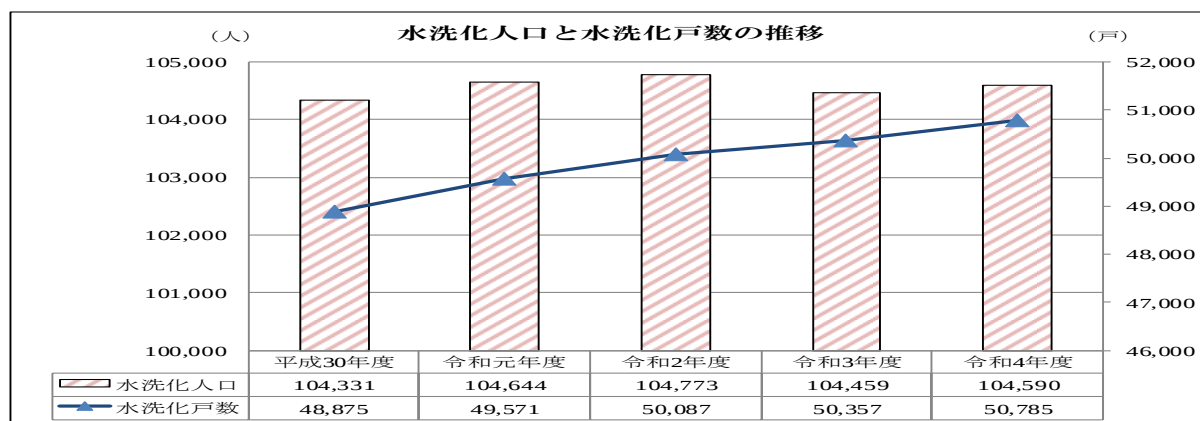
(注) 増減率は、小数点以下第3位を四捨五入した。

当年度の行政区域人口は 114,048 人で、前年度と比較して 3 人の増加となっており、処理区域人口は 107,461 人で、前年度と比較して 131 人の増加となっている。また、普及率は 94.22% で、前年度と比較して 0.11 ポイントの増加となっている。

水洗化人口は 104,590 人で前年度と比較して 131 人の増加となっており、水洗化戸数は 50,785 戸で前年度と比較して 428 戸の増加となっている。また、水洗化率は 97.33% で、前年度から増減は無かった。

汚水処理量は 14,685,409 m³ で、前年度と比較して 441,819 m³ の減少となっており、有収水量は 12,964,330 m³ で、前年度と比較して 328,424 m³ の減少となっている。

なお、有収率は 88.28% で、前年度と比較して 0.41 ポイントの増加となっている。



3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出は、次のとおりである。

収益的収入予算執行状況

(単位:円、%)

区分 科目	予算額 A	決算額 B	予算額に対する増減 B-A	執行率 B/A
下水道事業収益	1,637,700,000	1,623,945,735	△ 13,754,265	99.2
営業収益	1,065,340,000	1,085,103,398	19,763,398	101.9
営業外収益	572,359,000	538,842,337	△ 33,516,663	94.1
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出予算執行状況

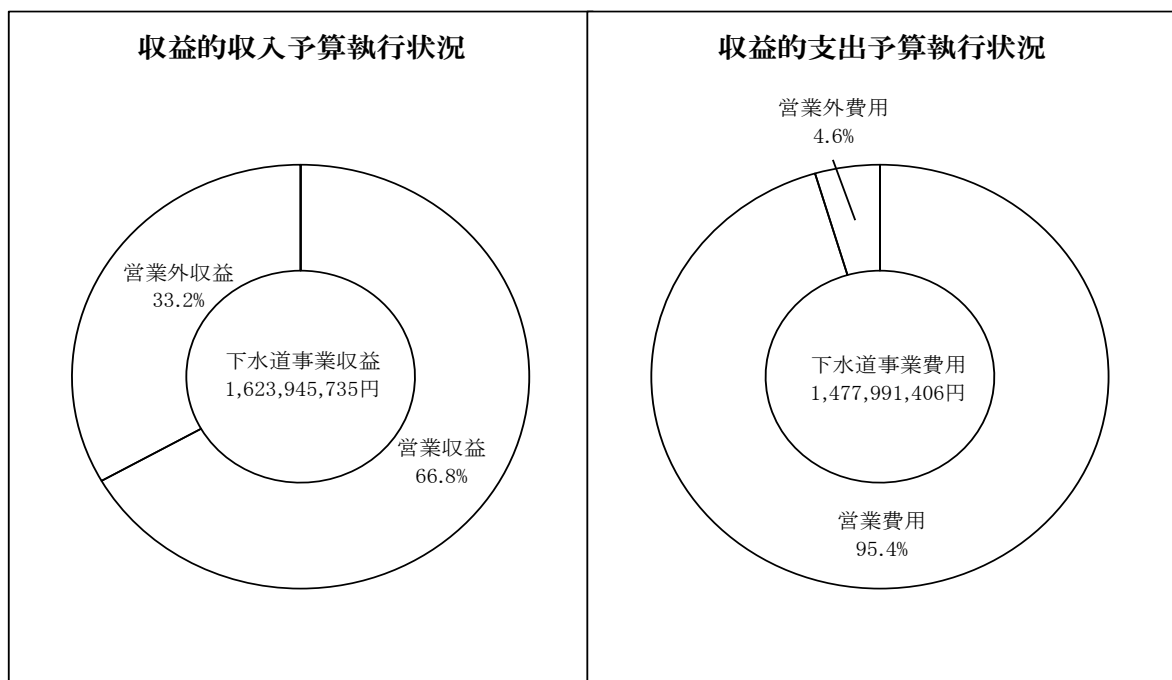
(単位:円、%)

区分 科目	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
下水道事業費用	1,607,009,000	1,477,991,406	2,859,000	126,158,594	92.0
営業費用	1,526,276,000	1,410,259,871	2,859,000	113,157,129	92.4
営業外費用	67,733,000	67,731,535	0	1,465	100.0
特別損失	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

当年度の下水道事業収益は、予算額 1,637,700,000 円に対して、決算額 1,623,945,735 円であり、予算額に対して 13,754,265 円の減少となっている。その主な内訳は、営業収益の下水道使用料で 16,836,826 円、雨水処理負担金で 3,893,972 円の増加となったが、営業外収益の他会計負担金で 31,370,626 円の減少となっている。

一方、下水道事業費用は、予算額 1,607,009,000 円に対して、決算額 1,477,991,406 円であり、翌年度へ 2,859,000 円繰越し、126,158,594 円の不用額が生じた。不用額の主な内容は、管渠費（汚水）で 23,121,426 円、流域下水道管理費で 62,545,608 円となっている。



(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出は、次のとおりである。

資本的収入予算執行状況

(単位:円、%)

区分 科目	予算額 A	決算額 B	予算額に対する増減 B－A	執行率 B／A
資本的収入	1,043,535,000	804,756,327	△ 238,778,673	77.1
企業債	518,800,000	421,000,000	△ 97,800,000	81.1
負担金	2,029,000	3,108,490	1,079,490	153.2
他会計負担金 及び補助金	170,906,000	171,847,837	941,837	100.6
国庫補助金	351,800,000	208,800,000	△ 143,000,000	59.4

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出予算執行状況

(単位:円、%)

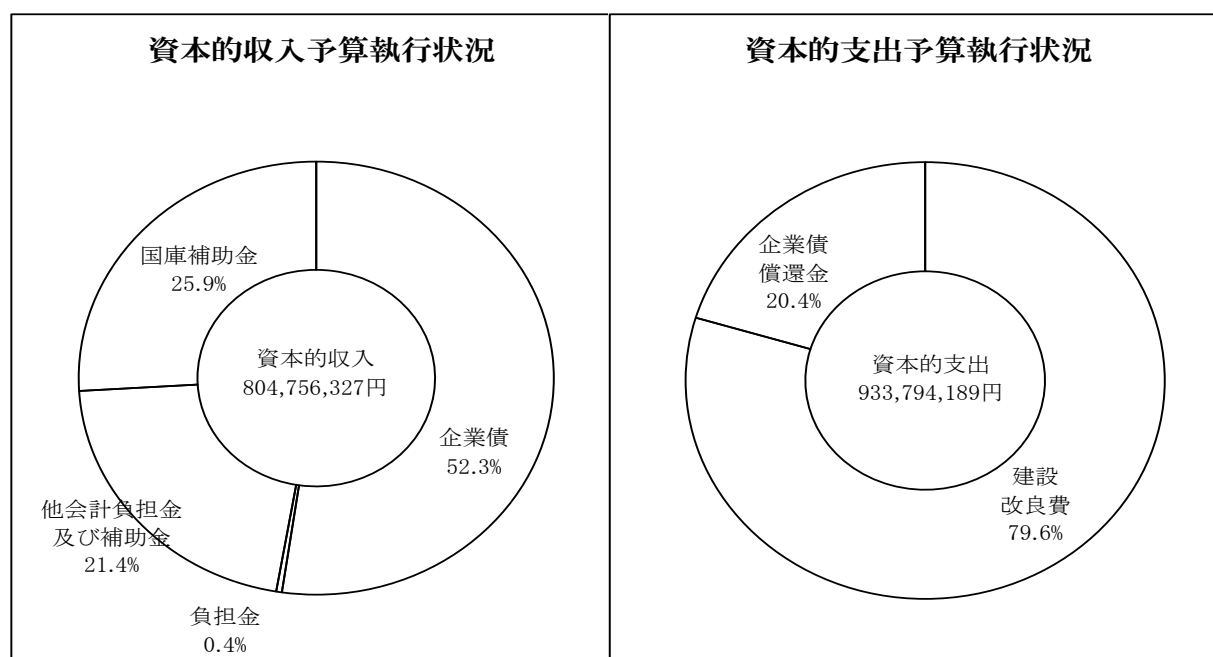
区分 科目	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－B－C	執行率 B／A
資本的支出	1,310,939,000	933,794,189	293,033,400	84,111,411	71.2
建設改良費	1,120,864,000	743,720,178	293,033,400	84,110,422	66.4
企業債償還金	190,075,000	190,074,011	0	989	100.0

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

当年度の資本的収入は、予算額 1,043,535,000 円に対して、決算額 804,756,327 円であり、予算額に対して 238,778,673 円の減少となっている。その主な内訳は、企業債で 97,800,000 円、国庫補助金で 143,000,000 円の減少によるものとなっている。

一方、資本的支出は、予算額 1,310,939,000 円に対して、決算額 933,794,189 円であり、翌年度へ 293,033,400 円繰越し、84,111,411 円の不用額が生じた。不用額の主な内容は、管渠費（汚水）で 22,816,300 円、有形固定資産購入費で 31,657,449 円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 129,037,862 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,366,331 円、減債積立金 13,500,000 円及び過年度分損益勘定留保資金 104,171,531 円で補填されている。



4 経営状況

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、次のとおりである。

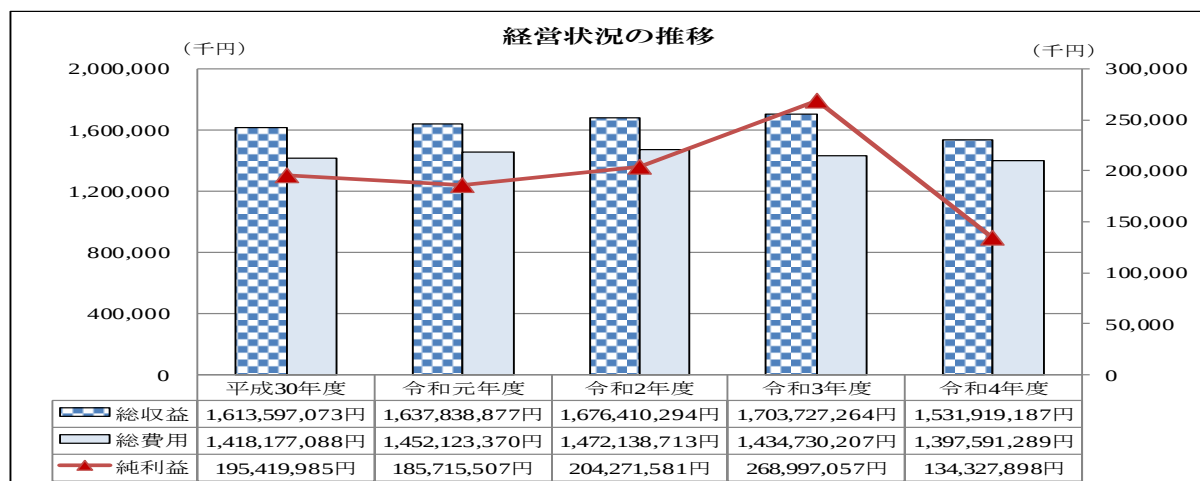
経営成績比較表

(単位:円、%)

年度 区分	令和4年度 A	令和3年度 B	前年度比較	
			差引増減 A-B	増減率 (A-B) / B
総収益 (a)	1,531,919,187	1,703,727,264	△ 171,808,077	△ 10.1
総費用 (b)	1,397,591,289	1,434,730,207	△ 37,138,918	△ 2.6
純利益 (a-b)	134,327,898	268,997,057	△ 134,669,159	△ 50.1

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の経営成績は、総収益 1,531,919,187 円、総費用 1,397,591,289 円で、差引き 134,327,898 円の純利益を計上している。



下水道事業収益の内訳は、次のとおりである。

収 益 内 訳 表

(単位: 円、%)

区分 \ 年度	年度	令和4年度 A	令和3年度 B	前年度比較	
				差引増減	増減率
				A - B	(A - B) / B
営業収益		993,010,864	1,284,813,683	△ 291,802,819	△ 22.7
下水道使用料		918,897,119	1,056,116,432	△ 137,219,313	△ 13.0
雨水処理負担金		73,709,292	228,494,473	△ 154,785,181	△ 67.7
その他営業収益		404,453	202,778	201,675	99.5
営業外収益		538,908,323	418,913,581	119,994,742	28.6
受取利息及び配当金		370,002	186,015	183,987	98.9
補助金		6,210,000	6,600,000	△ 390,000	△ 5.9
他会計負担金		151,119,374	30,263,945	120,855,429	399.3
長期前受金戻入		381,131,048	381,771,252	△ 640,204	△ 0.2
雑収益		77,899	92,369	△ 14,470	△ 15.7
合 計		1,531,919,187	1,703,727,264	△ 171,808,077	△ 10.1

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の下水道事業収益の合計は 1,531,919,187 円で、前年度 1,703,727,264 円と比較して 171,808,077 円の減少となっている。

営業収益は 993,010,864 円で、前年度 1,284,813,683 円と比較して 291,802,819 円の減少となっており、その内訳は、その他営業収益で 201,675 円の増加となったが、下水道使用料で 137,219,313 円、雨水処理負担金で 154,785,181 円の減少となっている。

また、営業外収益は 538,908,323 円で、前年度 418,913,581 円と比較して 119,994,742 円の増加となっており、その主な内訳は、長期前受金戻入で 640,204 円の減少となったが、他会計負担金で 120,855,429 円の増加となっている。

下水道事業費用の内訳は、次のとおりである。

費用内訳表

(単位:円、%)

年度 区分	令和4年度 A	令和3年度 B	前年度比較	
			差引増減 A－B	増減率 (A－B)／B
営業費用	1,352,281,420	1,387,739,824	△ 35,458,404	△ 2.6
管渠費(汚水)	64,152,553	67,204,421	△ 3,051,868	△ 4.5
管渠費(雨水)	34,371,270	46,802,552	△ 12,431,282	△ 26.6
流域下水道管理費	432,515,818	443,505,062	△ 10,989,244	△ 2.5
水質管理費	8,463,000	8,238,000	225,000	2.7
業務費	70,400,148	78,048,877	△ 7,648,729	△ 9.8
総係費	33,447,766	34,828,564	△ 1,380,798	△ 4.0
減価償却費	708,930,865	709,108,296	△ 177,431	△ 0.0
資産減耗費	0	4,052	△ 4,052	皆減
営業外費用	45,309,869	46,990,383	△ 1,680,514	△ 3.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	36,736,573	40,757,885	△ 4,021,312	△ 9.9
雑支出	8,573,296	6,232,498	2,340,798	37.6
合 計	1,397,591,289	1,434,730,207	△ 37,138,918	△ 2.6

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の下水道事業費用の合計は1,397,591,289円で、前年度1,434,730,207円と比較して37,138,918円の減少となっている。

営業費用は1,352,281,420円で、前年度1,387,739,824円と比較して35,458,404円の減少となっており、その主な内訳は、管渠費(雨水)で12,431,282円、流域下水道管理費で10,989,244円の減少となっている。

また、営業外費用は45,309,869円で、前年度46,990,383円と比較して1,680,514円の減少となっており、その内訳は、雑支出で2,340,798円の増加となったが、支払利息及び企業債取扱諸費で4,021,312円の減少となっている。

ア 流域下水道維持管理負担金

当年度の流域下水道維持管理負担金は、次のとおりである。

なお、かつこ内は下水道料金減免負担金を含めて算出した数値である。

流域下水道維持管理負担金支出状況

(単位:円、%)

区分 \ 年度	令和4年度 A	令和3年度 B	前年度比較	
			差引増減 A－B	増減率 (A－B)／B
流域下水道維持管理負担金 A	432,515,818	443,505,062	△ 10,989,244	△ 2.5
総費用 B	1,397,591,289	1,434,730,207	△ 37,138,918	△ 2.6
下水道使用料 C	918,897,119 (1,029,479,280)	1,056,116,432	△ 137,219,313	△ 13.0
総費用に占める割合 A／B	30.9	30.9	0.0	0.0
下水道使用料に占める割合 A／C	47.1 (42.0)	42.0	5.1	12.1

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の流域下水道維持管理負担金の総費用に占める割合は 30.9%、下水道使用料に占める割合は 47.1 (42.0) %となっている。

イ 使用料単価と汚水処理原価

有収水量 1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価は、次のとおりである。

なお、かつこ内は下水道料金減免負担金を含めて算出した数値である。

使用料単価・汚水処理原価等比較表

(単位:円)

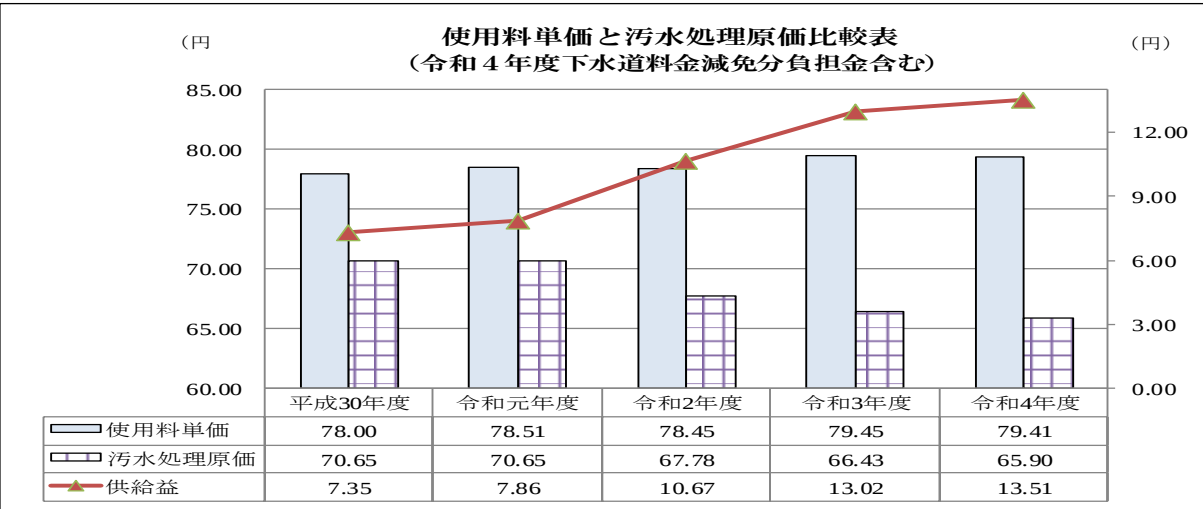
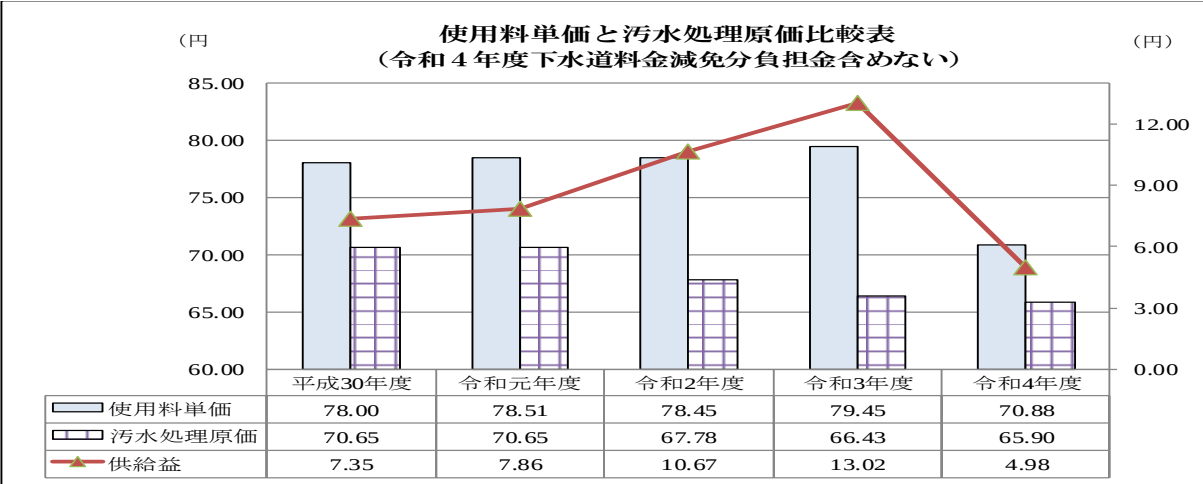
区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
使用料単価 A	70.88 (79.41)	79.45	78.45	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理原価 B	65.90	66.43	67.78	$\frac{\text{汚水処理費用}}{\text{年間有収水量}}$
供給益 A－B	4.98 (13.51)	13.02	10.67	

(注) 1 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

2 小数点以下第3位を四捨五入した。

当年度の使用料単価は 70 円 88 銭 (79 円 41 銭)、汚水処理原価は 65 円 90 銭となり、この結果、1 m³当たり 4 円 98 銭 (13 円 51 銭) の供給益が生じている。

なお、令和 4 年度の下水道事業収益は、物価高騰等に対する市民生活及び経済活動の支援策として令和 5 年 1 月及び 2 月分の下水道使用料の減免事業を実施しているため、使用料単価及び供給益は例年より低い数値となっている。



ウ 給与費と労働生産性

当年度の給与費の総費用及び下水道使用料に占める割合は、次のとおりである。
なお、カッコ内は下水道料金減免負担金を含めて算出した数値である。

給 与 費 比 較 表

(単位:円、%)

年度		令和4年度	令和3年度	令和2年度
区分	A	55,768,871	56,436,244	58,408,847
	B	1,397,591,289	1,434,730,207	1,472,138,713
	C	918,897,119 (1,029,479,280)	1,056,116,432	1,027,202,974
	A/B	4.0	3.9	4.0
	A/C	6.1 (5.4)	5.3	5.7

(注) 1 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。
2 給与費は、報酬を含み、退職手当負担金は含まない。ただし、当年度において報酬の実績はない。

当年度の総費用に占める給与費の割合は4.0%、下水道使用料に占める給与費の割合は6.1 (5.4) %となっている。

平均給与、労働生産性の関係は、次のとおりである。

平均給与費等

(単位:円)

年度 区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	備考
平均給与	6,971,109	7,054,531	7,301,106	一般職給与費 損益勘定職員数
労働生産性	124,126,358 (137,949,128)	160,601,710	154,830,286	営業収益 損益勘定職員数

(注) 1 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

2 平均給与は、報酬・退職手当負担金を含まない。

当年度の職員 1 人当たりの平均給与は 6,971,109 円、労働生産性は 124,126,358 (137,949,128) 円となっている。

※ 労働生産性・・・1 人の職員がどれだけ利益を上げたかを示す指標で、高い方が望ましいとされている。

エ 支払利息

当年度の総費用及び下水道使用料に占める支払利息の割合は、次のとおりである。
なお、かっこ内は下水道料金減免負担金を含めて算出した数値である。

支払利息等比較表

(単位:円、%)

年度 区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
支払利息 A	36,736,573	40,757,885	45,153,240
総費用 B	1,397,591,289	1,434,730,207	1,472,138,713
下水道使用料 C	918,897,119 (1,029,479,280)	1,056,116,432	1,027,202,974
総費用に占める支払利息 A/B	2.6	2.8	3.1
下水道使用料に占める支払利息 A/C	4.0 (3.6)	3.9	4.4

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の総費用に占める支払利息の割合は 2.6%、下水道使用料に占める支払利息の割合は 4.0 (3.6) %となっている。

(2) 財政状況

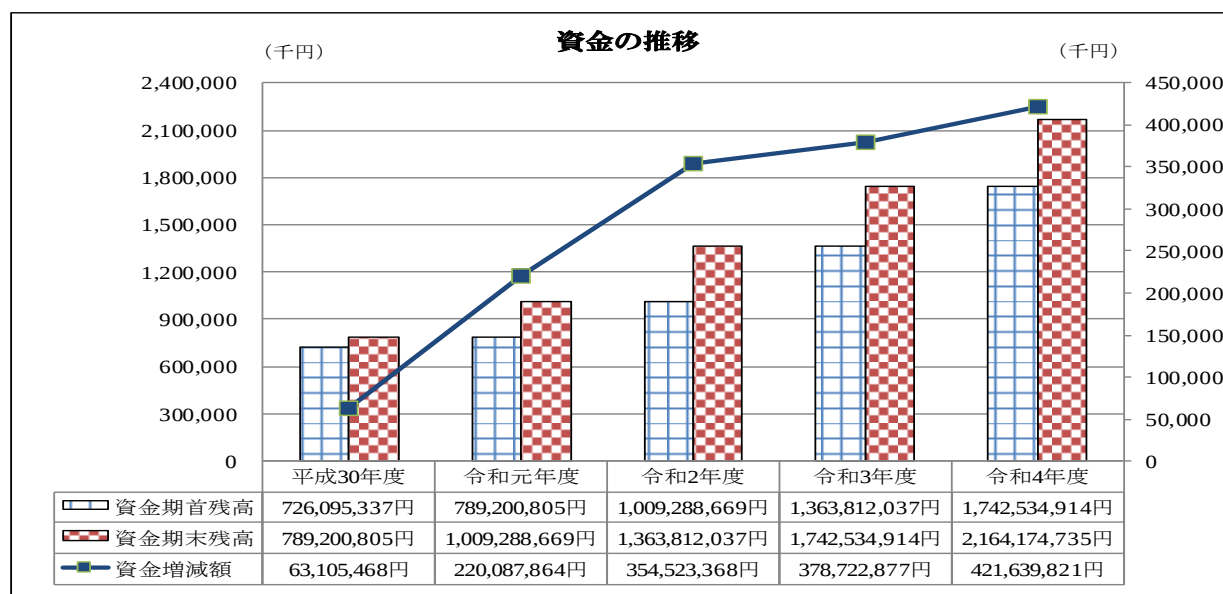
ア 資金

当年度の資金の状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書比較表

(単位:円)

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
資金期首残高	1,742,534,914	1,363,812,037	1,009,288,669
業務活動によるキャッシュ・フロー	539,311,352	576,156,725	558,136,823
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 348,597,520	△ 104,896,561	△ 180,147,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	230,925,989	△ 92,537,287	△ 23,465,772
資金増減額	421,639,821	378,722,877	354,523,368
資金期末残高	2,164,174,735	1,742,534,914	1,363,812,037



イ 資産

当年度の資産の状況は、次のとおりである。

資 産 比 較 表

(単位:円)

科目 \ 年度	令和4年度 (年度末現在) A	令和3年度 (年度末現在) B	増減額 A－B
固定資産	15,413,233,511	15,387,763,931	25,469,580
有形固定資産	14,084,107,652	14,079,127,356	4,980,296
無形固定資産	1,328,025,859	1,307,536,575	20,489,284
投資その他の資産	1,100,000	1,100,000	0
流動資産	2,554,580,825	2,187,347,274	367,233,551
現金預金	2,164,174,735	1,742,534,914	421,639,821
未収金	390,202,090	444,328,360	△ 54,126,270
貯蔵品	204,000	484,000	△ 280,000
合 計	17,967,814,336	17,575,111,205	392,703,131

当年度末の資産の合計は 17,967,814,336 円で、前年度末の 17,575,111,205 円と比較して 392,703,131 円の増加となっている。

当年度末の固定資産は 15,413,233,511 円で、前年度末の 15,387,763,931 円と比較して 25,469,580 円の増加となっており、その主な内訳は、土地で 423,352,883 円、建設仮勘定で 154,410,616 円の増加となっている。

また、当年度末の流動資産は 2,554,580,825 円で、前年度末の 2,187,347,274 円と比較して 367,233,551 円の増加となっており、その主な内訳は、未収金で 54,126,270 円の減少となったが、現金預金で 421,639,821 円の増加となっている。

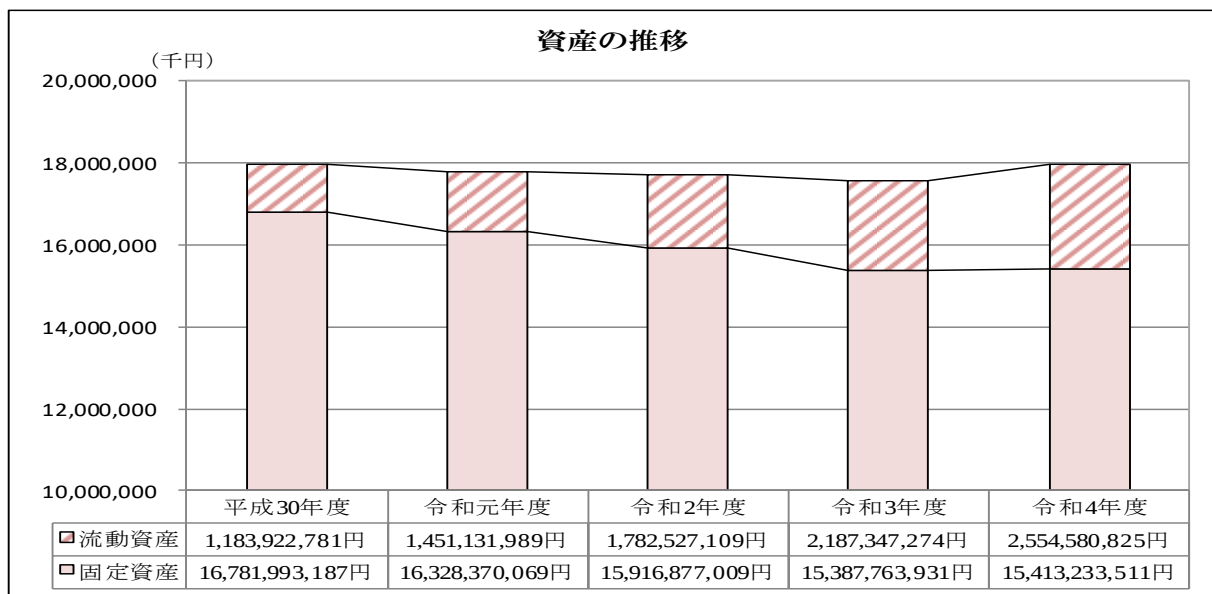
なお、当年度末の未収金内訳は次の表のとおりである。

未 収 金 内 訳 表

(単位:円)

区 分	金 額	備 考
下水道使用料現年度分	189,551,360	納期未経過分179,421,564円を含む
下水道使用料過年度分	3,404,415	
雨水処理負担金	38,394,992	
その他営業未収金	5,000	
その他営業外未収金	3,273,512	
4条未収金	161,751,967	

※ 貸倒引当金 6,179,156円



ウ 負債・資本

当年度の負債・資本の状況は、次のとおりである。

負債・資本状況

(単位:円)

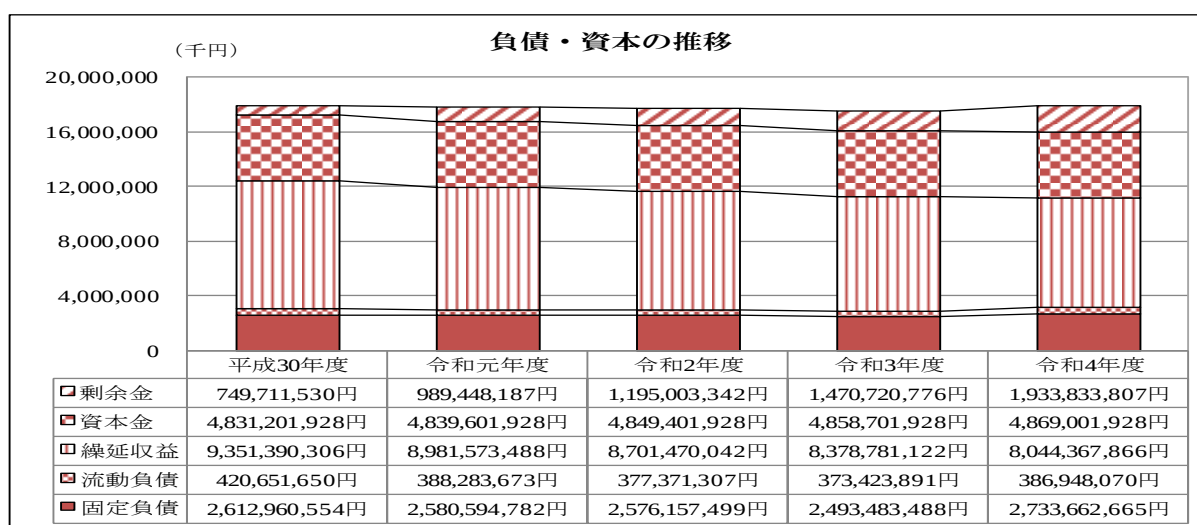
科目 \ 年度	令和4年度 (年度末現在) A	令和3年度 (年度末現在) B	増減額 A－B
固定負債	2,733,662,665	2,493,483,488	240,179,177
企業債	2,733,662,665	2,493,483,488	240,179,177
流動負債	386,948,070	373,423,891	13,524,179
企業債	180,820,820	190,074,008	△ 9,253,188
未払金	194,362,037	176,794,725	17,567,312
引当金	7,165,213	6,455,158	710,055
その他流動負債	4,600,000	100,000	4,500,000
繰延収益	8,044,367,866	8,378,781,122	△ 334,413,256
資本金	4,869,001,928	4,858,701,928	10,300,000
剰余金	1,933,833,807	1,470,720,776	463,113,031
資本剰余金	699,635,079	360,549,946	339,085,133
利益剰余金	1,234,198,728	1,110,170,830	124,027,898
合 計	17,967,814,336	17,575,111,205	392,703,131

当年度末の負債・資本の合計は 17,967,814,336 円で、前年度末の 17,575,111,205 円と比較して 392,703,131 円の増加となっている。

当年度末の固定負債は 2,733,662,665 円で、前年度末の 2,493,483,488 円と比較して 240,179,177 円の増加となっており、これは、「川崎調整池整備事業」及び「市街化調整区域における公共下水道（污水）管渠整備事業」に係る新たな企業債の借入によるものとなっている。

また、当年度末の流動負債は 386,948,070 円で、前年度末の 373,423,891 円と比較して 13,524,179 円の増加となっている。その主な内訳は、企業債で 9,253,188 円の減少となったが、未払金で 17,567,312 円の増加となっている。

なお、当年度末の企業債の未償還残高は 2,914,483,485 円で、前年度末 2,683,557,496 円と比較して 230,925,989 円の増加となっている。



5 建設改良費

当年度の建設改良費の執行状況は、次のとおりである。

建設改良費執行状況表

(単位: 円、%)

区分 科目	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
管渠費(污水)	393,579,000	128,420,700	242,342,000	22,816,300	32.6
管渠費(雨水)	163,552,000	98,259,071	50,691,400	14,601,529	60.1
流域下水道管理費	136,373,000	121,337,856	0	15,035,144	89.0
有形固定資産購入費	427,360,000	395,702,551	0	31,657,449	92.6
合計	1,120,864,000	743,720,178	293,033,400	84,110,422	66.4

(注) 1 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

2 建設改良費(管渠費(污水)) 予算額Aに「地方公営企業法第26条の規定による繰越額」29,390,000円を含む。

当年度の建設改良費の主なものは、公共下水道（污水）管渠築造工事（上沢勝瀬線）20,858,200 円、川崎調整池関連事業用地取得 395,702,551 円である。

なお、公共下水道（汚水）管渠築造工事に係る支出の一部 242,342,000 円及び川崎調整池関連事業工事実施設計業務の一部 50,691,400 円を建設改良費繰越として、翌年度に繰り越している。

6 貯蔵品の実査

令和 5 年 3 月 31 日現在の貯蔵品については、令和 5 年 4 月 6 日に実地調査を行い、現品と帳簿との照合等を実施した。

当年度末現在の貯蔵品は、材料が 204,000 円保管されており、前年度 484,000 円と比較して 280,000 円の減少となっている。

実地調査の結果、在庫管理等は適正に行われていた。貯蔵品を購入する際には、在庫数量の確認をよく行い、引き続き適正な在庫管理に努められたい。

む す び

1 経営状況について

総収益が 15 億 3,191 万 9,187 円、総費用が 13 億 9,759 万 1,289 円で、差引き 1 億 3,432 万 7,898 円の純利益となり、前年度と比較して 1 億 3,466 万 9,159 円の純利益の減少となったが、平成 28 年度の地方公営企業法適用以降、継続して利益を上げている。

また、有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 70 円 88 銭、有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価は 65 円 90 銭であり、差引き 4 円 98 銭（減免負担金含まず）の供給益が出ており、この額は前年度と比較して 8 円 4 銭減少している。これは、物価高騰等に対する市民生活及び経済活動の支援対策として令和 5 年 1 月及び 2 月分の下水道使用料の減免事業を実施した影響があり、減免負担金を含めて算出すると 13 円 51 銭の供給益で前年比 49 銭の増加となっている。公共の福祉の増進を図りながらも下水道使用料で費用が賄える運営がされていることを評価したい。

2 財政状況について

令和 4 年度の財政状況を貸借対照表で見ると、資産総額 179 億 6,781 万 4,336 円で、その内訳は、固定資産が 85.8%、流動資産が 14.2%となっている。

また、負債総額 111 億 6,497 万 8,601 円で、その内訳は、固定負債が 24.5%、流動負債が 3.5%、繰延収益が 72.0%となっている。

この財政状況を経営指標から見ると、財政の長期健全性を示す自己資本構成比率は 82.6%、長期資本に対する固定資産の割合を示す固定資産対長期資本比率は 87.7%となっており、いずれの数値も経営の悪化を示すものではなく、財政運営の健全性は保たれている。

以上が、令和 4 年度の下水道事業会計決算について審査した概要である。

当年度は、総収益が前年度と比較して減少し、総費用も減少となり純利益も前年度と比較し減少となった。また、資金残高は、21 億 6,417 万 4,735 円となり、前年度と比較して、4 億 2,163 万 9,821 円増加し、経営状況は概ね良好に推移している。

また、市内の生活環境の改善のため、公共下水道未整備地区への汚水管渠整備事業として大井・苗間地区、駒林地区及び川崎地区において公共下水道（汚水）管渠築造工事に着手した。さらに、過去に発生した内水浸水被害の再発防止のため川崎調整池関連事業にも着手し、市民の生活環境の改善に努めている。

現在改定作業を行っている下水道事業経営戦略を軸に、市街化調整区域における公共下水道整備事業や老朽化施設の維持管理費の増加に対応するための財源確保に努めるとともに、引き続き、計画的かつ効率的な事業運営を行い、安定した経営を図られるよう望むものである。

下水道事業会計決算審査 資 料

予算決算比較表 別表 1

損益計算書比較表 別表 2

費用使途別比較表 別表 3

費用節別比較表 別表 4

貸借対照表比較表 別表 5

キャッシュ・フロー計算書比較表 . . . 別表 6

経 営 指 標 別表 7

別表 1

予 算 決 算

【収益的収入】

(単位:円、%)

区分		予算額 A	決算額 B	予算額に対する増減 B－A	執行率 B／A
営業 収益	下水道使用料	993,950,000	1,010,786,826	16,836,826	101.7
	雨水処理負担金	70,015,000	73,908,972	3,893,972	105.6
	その他営業収益	1,375,000	407,600	△ 967,400	29.6
	合計	1,065,340,000	1,085,103,398	19,763,398	101.9
営業外 収益	受取利息及び配当金	370,000	370,002	2	100.0
	補助金	8,700,000	6,210,000	△ 2,490,000	71.4
	他会計負担金	182,490,000	151,119,374	△ 31,370,626	82.8
	長期前受金戻入	380,796,000	381,131,048	335,048	100.1
	雑収益	2,000	11,913	9,913	595.7
	消費税及び地方 消費税還付金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	合計	572,359,000	538,842,337	△ 33,516,663	94.1
特別 利益	その他特別収益	1,000	0	△ 1,000	0.0
	合計	1,000	0	△ 1,000	0.0
総合計		1,637,700,000	1,623,945,735	△ 13,754,265	99.2

【収益的支出】

(単位:円、%)

区分		予算額 A	決算額 B	不用額 A－B	執行率 B／A
営業 費用	管渠費(汚水)	92,025,000	68,903,574	23,121,426	74.9
	管渠費(雨水)	45,021,000	36,026,731	8,994,269	80.0
	流域下水道管理費	538,313,000	475,767,392	62,545,608	88.4
	水質管理費	10,945,000	9,309,300	1,635,700	85.1
	業務費	83,384,000	77,440,162	5,943,838	92.9
	総係費	46,197,000	33,881,847	12,315,153	73.3
	減価償却費	709,828,000	708,930,865	897,135	99.9
	資産減耗費	563,000	0	563,000	0.0
	合計	1,526,276,000	1,410,259,871	116,016,129	92.4
営業外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	36,737,000	36,736,573	427	100.0
	雑支出	47,000	46,062	938	98.0
	消費税及び 地方消費税	30,949,000	30,948,900	100	100.0
	合計	67,733,000	67,731,535	1,465	100.0
特別 損失	過年度損益修正損	1,500,000	0	1,500,000	0.0
	その他特別損失	1,500,000	0	1,500,000	0.0
	合計	3,000,000	0	3,000,000	0.0
予 備 費	予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
	合計	10,000,000	0	10,000,000	0.0
総合計		1,607,009,000	1,477,991,406	129,017,594	92.0

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

比 較 表

【資本的収入】

(単位:円、%)

区分		予算額 A	決算額 B	予算額に対する増減 B－A	執行率 B／A
企業債	建設改良費等の財源に充てるための企業債	518,800,000	421,000,000	△ 97,800,000	81.2
	合計	518,800,000	421,000,000	△ 97,800,000	81.2
負担金	受益者負担金	2,029,000	3,108,490	1,079,490	153.2
	合計	2,029,000	3,108,490	1,079,490	153.2
他会計負担金及び補助金	他会計負担金	170,906,000	171,847,837	941,837	100.6
	合計	170,906,000	171,847,837	941,837	100.6
国庫補助金	国庫補助金	351,800,000	208,800,000	△ 143,000,000	59.4
	合計	351,800,000	208,800,000	△ 143,000,000	59.4
総合計		1,043,535,000	804,756,327	△ 238,778,673	77.1

【資本的支出】

(単位:円、%)

区分		予算額 A	決算額 B	不用額 A－B	執行率 B／A
建設改良費	管渠費(汚水)	393,579,000	128,420,700	265,158,300	32.6
	管渠費(雨水)	163,552,000	98,259,071	65,292,929	60.1
	流域下水道管理費	136,373,000	121,337,856	15,035,144	89.0
	有形固定資産購入費	427,360,000	395,702,551	31,657,449	92.6
	合計	1,120,864,000	743,720,178	377,143,822	66.4
企業債償還金	企業債償還金	190,075,000	190,074,011	989	100.0
	合計	190,075,000	190,074,011	989	100.0
総合計		1,310,939,000	933,794,189	377,144,811	71.2

(注) 管渠費(汚水)予算額393,579,000円のうち29,390,000円は建設改良費繰越として前年度から繰越している。また、管渠費(汚水)242,342,000円、管渠費(雨水)50,691,400円を翌年度に繰り越している。

別表2

損 益 計 算

借方(費用の部)

(単位:円、%)

区分 科目	令和4年度 令和4年4月1日 令和5年3月31日 A	令和3年度 令和3年4月1日 令和4年3月31日 B	比較増減 A－B	比率 A／B
営業費用	1,352,281,420	1,387,739,824	△ 35,458,404	97.4
管渠費(汚水)	64,152,553	67,204,421	△ 3,051,868	95.5
管渠費(雨水)	34,371,270	46,802,552	△ 12,431,282	73.4
流域下水道管理費	432,515,818	443,505,062	△ 10,989,244	97.5
水質管理費	8,463,000	8,238,000	225,000	102.7
業務費	70,400,148	78,048,877	△ 7,648,729	90.2
総係費	33,447,766	34,828,564	△ 1,380,798	96.0
減価償却費	708,930,865	709,108,296	△ 177,431	100.0
資産減耗費	0	4,052	△ 4,052	皆減
営業外費用	45,309,869	46,990,383	△ 1,680,514	96.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	36,736,573	40,757,885	△ 4,021,312	90.1
雑支出	8,573,296	6,232,498	2,340,798	137.6
小計	1,397,591,289	1,434,730,207	△ 37,138,918	97.4
当年度純利益	134,327,898	268,997,057	△ 134,669,159	49.9
合計	1,531,919,187	1,703,727,264	△ 171,808,077	89.9

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

書 比 較 表

貸方(収益の部)

(単位:円、%)

区分 科目	令和4年度 令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日 A	令和3年度 令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日 B	比較増減 A－B	比率 A／B
営業収益	993,010,864	1,284,813,683	△ 291,802,819	77.3
下水道使用料	918,897,119	1,056,116,432	△ 137,219,313	87.0
雨水処理負担金	73,709,292	228,494,473	△ 154,785,181	32.3
その他営業収益	404,453	202,778	201,675	199.5
営業外収益	538,908,323	418,913,581	119,994,742	128.6
受取利息及び配当金	370,002	186,015	183,987	198.9
補助金	6,210,000	6,600,000	△ 390,000	94.1
他会計負担金	151,119,374	30,263,945	120,855,429	499.3
長期前受金戻入	381,131,048	381,771,252	△ 640,204	99.8
雑収益	77,899	92,369	△ 14,470	84.3
合計	1,531,919,187	1,703,727,264	△ 171,808,077	89.9

別表 3

費 用 使 途

(単位：円)

区分 科目	給与費	
	令和4年度 令和4年4月1日 〕 令和5年3月31日	令和3年度 令和3年4月1日 〕 令和4年3月31日
営業費用	55,768,871	56,436,244
管渠費(汚水)	12,824,579	11,749,664
管渠費(雨水)	16,577,611	15,938,589
流域下水道管理費	0	0
水質管理費	0	0
業務費	0	0
総係費	26,366,681	28,747,991
減価償却費	0	0
資産減耗費	0	0
営業外費用	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	0	0
雑支出	0	0
合計	55,768,871	56,436,244

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

別 比 較 表

(単位：円)

その他の経費		合計	
令和4年度 令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	令和3年度 令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	令和4年度 令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	令和3年度 令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日
1,296,512,549	1,331,303,580	1,352,281,420	1,387,739,824
51,327,974	55,454,757	64,152,553	67,204,421
17,793,659	30,863,963	34,371,270	46,802,552
432,515,818	443,505,062	432,515,818	443,505,062
8,463,000	8,238,000	8,463,000	8,238,000
70,400,148	78,048,877	70,400,148	78,048,877
7,081,085	6,080,573	33,447,766	34,828,564
708,930,865	709,108,296	708,930,865	709,108,296
0	4,052	0	4,052
45,309,869	46,990,383	45,309,869	46,990,383
36,736,573	40,757,885	36,736,573	40,757,885
8,573,296	6,232,498	8,573,296	6,232,498
1,341,822,418	1,378,293,963	1,397,591,289	1,434,730,207

別表 4

費用節別

(単位:円、%)

区分 科目	令和4年度		令和3年度		比較増減 A－B	比率 A／B
	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日 A	構成比	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日 B	構成比		
給料	27,770,372	2.0	27,992,400	2.0	△ 222,028	99.2
手当	14,101,786	1.0	14,719,169	1.0	△ 617,383	95.8
賞与引当金繰入額	5,264,048	0.4	4,942,346	0.3	321,702	106.5
法定福利費	12,398,343	0.9	12,561,297	0.9	△ 162,954	98.7
旅費	20,145	0.0	2,592	0.0	17,553	777.2
被服費	41,160	0.0	93,862	0.0	△ 52,702	43.9
備用品費	431,020	0.0	1,155,721	0.1	△ 724,701	37.3
燃料費	47,793	0.0	55,560	0.0	△ 7,767	86.0
光熱水費	971,704	0.1	1,046,631	0.1	△ 74,927	92.8
印刷製本費	10,600	0.0	0	0.0	10,600	皆増
図書購入費	127,050	0.0	111,681	0.0	15,369	113.8
通信運搬費	77,380	0.0	85,622	0.0	△ 8,242	90.4
広告宣伝費	300,000	0.0	260,000	0.0	40,000	115.4
委託料	35,126,000	2.5	60,964,500	4.2	△ 25,838,500	57.6
工事請負費	3,130,000	0.2	8,941,000	0.6	△ 5,811,000	35.0
手数料	88,070	0.0	38,070	0.0	50,000	231.3
賃借料	1,312,056	0.1	1,183,412	0.1	128,644	110.9

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較表

(単位:円、%)

区分 科目	令和4年度		令和3年度		比較増減	比率
	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日 A	構成比	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日 B	構成比		
修繕費	16,855,906	1.2	15,488,959	1.1	1,366,947	108.8
材料費	2,881,000	0.2	3,156,000	0.2	△ 275,000	91.3
研修費	188,457	0.0	310,364	0.0	△ 121,907	60.7
負担金	521,590,776	37.3	524,633,184	36.6	△ 3,042,408	99.4
保険料	164,400	0.0	191,590	0.0	△ 27,190	85.8
貸倒引当金繰入額	452,489	0.0	693,516	0.0	△ 241,027	65.2
有形固定資産 減価償却費	619,113,007	44.3	618,612,604	43.1	500,403	100.1
無形固定資産 減価償却費	89,817,858	6.4	90,495,692	6.3	△ 677,834	99.3
固定資産除却費	0	0.0	4,052	0.0	△ 4,052	皆減
企業債利息	36,736,573	2.6	40,757,885	2.8	△ 4,021,312	90.1
その他雑支出	8,573,296	0.6	6,232,498	0.4	2,340,798	137.6
合計	1,397,591,289	100.0	1,434,730,207	100.0	△ 37,138,918	97.4

別表 5

貸 借 対 照

借方(資産の部)

(単位:円、%)

区分 科目	令和5年3月31日現在		令和4年3月31日現在		比較増減 A－B	比率 A／B
	金額	構成比	金額	構成比		
	A		B			
1 固定資産	15,413,233,511	85.8	15,387,763,931	87.6	25,469,580	100.2
(1) 有形固定資産	14,084,107,652	78.4	14,079,127,356	80.1	4,980,296	100.0
イ 土地	775,673,755	4.3	352,320,872	2.0	423,352,883	220.2
ロ 建物	0	0.0	0	0.0	0	—
ハ 構築物	13,091,171,056	72.9	13,662,731,390	77.7	△ 571,560,334	95.8
ニ 機械及び装置	7,530,013	0.0	8,752,882	0.0	△ 1,222,869	86.0
ホ 車両運搬具	0	0.0	0	0.0	0	—
ヘ 工具、器具及び備品	393	0.0	393	0.0	0	100.0
ト 建設仮勘定	209,732,435	1.2	55,321,819	0.3	154,410,616	379.1
(2) 無形固定資産	1,328,025,859	7.4	1,307,536,575	7.4	20,489,284	101.6
イ 施設利用権	1,328,025,859	7.4	1,307,536,575	7.4	20,489,284	101.6
(3) 投資その他の資産	1,100,000	0.0	1,100,000	0.0	0	100.0
イ 出資金	1,100,000	0.0	1,100,000	0.0	0	100.0
ロ 預託金	0	0.0	0	0.0	0	—
2 流動資産	2,554,580,825	14.2	2,187,347,274	12.4	367,233,551	116.8
(1) 現金預金	2,164,174,735	12.0	1,742,534,914	9.9	421,639,821	124.2
(2) 未収金	390,202,090	2.2	444,328,360	2.5	△ 54,126,270	87.8
(3) 貯蔵品	204,000	0.0	484,000	0.0	△ 280,000	42.1
(4) 前払金	0	0.0	0	0.0	0	—
(5) その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	17,967,814,336	100.0	17,575,111,205	100.0	392,703,131	102.2

表 比 較 表

貸方(負債及び資本の部)

(単位:円、%)

区分 科目	令和5年3月31日現在		令和4年3月31日現在		比較増減 A－B	比率 A／B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
3 固定負債	2,733,662,665	15.2	2,493,483,488	14.2	240,179,177	109.6
(1) 企業債	2,733,662,665	15.2	2,493,483,488	14.2	240,179,177	109.6
(2) 引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
4 流動負債	386,948,070	2.1	373,423,891	2.1	13,524,179	103.6
(1) 企業債	180,820,820	1.0	190,074,008	1.1	△ 9,253,188	95.1
(2) 未払金	194,362,037	1.1	176,794,725	1.0	17,567,312	109.9
(3) 前受金	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) 引当金	7,165,213	0.0	6,455,158	0.0	710,055	111.0
(5) その他流動負債	4,600,000	0.0	100,000	0.0	4,500,000	4600.0
5 繰延収益	8,044,367,866	44.8	8,378,781,122	47.7	△ 334,413,256	96.0
負債合計	11,164,978,601	62.1	11,245,688,501	64.0	△ 80,709,900	99.3
6 資本金	4,869,001,928	27.1	4,858,701,928	27.6	10,300,000	100.2
7 剰余金	1,933,833,807	10.8	1,470,720,776	8.4	463,113,031	131.5
(1) 資本剰余金	699,635,079	3.9	360,549,946	2.1	339,085,133	194.0
イ 受贈財産評価額	101,501,999	0.6	101,501,999	0.6	0	100.0
ロ 他会計負担金	275,149,380	1.5	130,564,247	0.7	144,585,133	210.7
ハ 国庫補助金	313,722,000	1.7	119,222,000	0.7	194,500,000	263.1
ニ その他資本剰余金	9,261,700	0.1	9,261,700	0.1	0	100.0
(2) 利益剰余金	1,234,198,728	6.9	1,110,170,830	6.3	124,027,898	111.2
イ 減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
ロ 利益積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
ハ 建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
ニ 当年度未処分利益剰余金	1,234,198,728	6.9	1,110,170,830	6.3	124,027,898	111.2
資本合計	6,802,835,735	37.9	6,329,422,704	36.0	473,413,031	107.5
負債資本合計	17,967,814,336	100.0	17,575,111,205	100.0	392,703,131	102.2

別表 6

キャッシュ・フロー

(単位:円)

区分 \ 年度	令和4年度 令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日 A	令和3年度 令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日 B	比較増減 A－B
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	134,327,898	268,997,057	△ 134,669,159
減価償却費	708,930,865	709,108,296	△ 177,431
固定資産除却費	0	4,052	皆減
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 402,719	△ 257,502	△ 145,217
賞与引当金の増減額(△は減少)	710,055	67,895	642,160
長期前受金戻入額	△ 381,131,048	△ 381,771,252	640,204
受取利息及び受取配当金	△ 370,002	△ 186,015	△ 183,987
支払利息及び企業債取扱諸費	36,736,573	40,757,885	△ 4,021,312
未収金の増減額(△は増加)	54,528,989	△ 25,915,786	80,444,775
たな卸資産(貯蔵品)の増減額 (△は増加)	280,000	76,000	204,000
前払金の増減額(△は増加)	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	17,567,312	5,847,965	11,719,347
その他の流動負債の増減額	4,500,000	0	皆増
小計	575,677,923	616,728,595	△ 41,050,672
利息及び配当金の受取額	370,002	186,015	183,987
利息の支払額	△ 36,736,573	△ 40,757,885	4,021,312
業務活動によるキャッシュ・フロー	539,311,352	576,156,725	△ 36,845,373

計 算 書 比 較 表

(単位:円)

年度 区分	令和4年度 令和4年4月1日 令和5年3月31日 A	令和3年度 令和3年4月1日 令和4年3月31日 B	比較増減 A－B
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 606,097,699	△ 75,594,179	△ 530,503,520
無形固定資産の取得による支出	△ 110,307,142	△ 69,784,401	△ 40,522,741
国庫補助金等による収入	207,500,000	4,272,728	203,227,272
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	19,344,203	16,020,377	3,323,826
受益者負担金等による収入	3,108,490	2,219,350	889,140
工事負担金による収入	137,854,628	17,969,564	119,885,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 348,597,520	△ 104,896,561	△ 243,700,959
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	421,000,000	107,400,000	313,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 190,074,011	△ 199,937,287	9,863,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	230,925,989	△ 92,537,287	323,463,276
資金増加額(又は減少額)	421,639,821	378,722,877	42,916,944
資金期首残高	1,742,534,914	1,363,812,037	378,722,877
資金期末残高	2,164,174,735	1,742,534,914	421,639,821

別表 7

経 営

年度 区分		令和4年度	令和3年度	全国平均 (令和3年度)	算式
事業 の 概要	普及率 (%)	94.22	94.11	100.9	$\frac{\text{年度末処理区域内人口}}{\text{行政区内人口}} \times 100$
	処理区域内人口密度 (人/ha)	113.88	115.52	97.0	$\frac{\text{年度末処理区域内人口}}{\text{年度末処理区域面積}}$
施設 の 効率性	有収率 (%)	88.28	87.87	81.0	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$
	水洗化率 (%)	97.33	97.33	97.7	$\frac{\text{年度末水洗便所設置済人口}}{\text{年度末処理区域内人口}} \times 100$
経営 の 効率性	使用料単価 (円/㎡)	70.88 (79.41)	79.45	114.61	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$ [令和4年度上段は、使用料収入に下水道料金減免分負担金を含まず、下段かつこ内は使用料に下水道料金減免分負担金を含む]
	汚水処理原価 (円/㎡)	65.90	66.43	116.33	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
	経費回収率 (%)	107.55 (120.50)	119.61	102.9	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$ [令和4年度上段は、使用料収入に下水道料金減免分負担金を含まず、下段かつこ内は使用料に下水道料金減免分負担金を含む]
	処理区域内人口1人当たりの 管理運営費(汚水分) (円)	7,951	8,227	11,715	$\frac{\text{管理運営費(汚水分)}}{\text{年度末処理区域内人口}}$
	職員1人あたりの処理区域 内人口 (人)	9,769	10,733	5,930	$\frac{\text{年度末処理区域内人口}}{\text{職員数}}$
	処理区域内人口1人あたりの 維持管理費 (円)	5,314	5,566	6,596	$\frac{\text{維持管理費(汚水分)}}{\text{年度末処理区域内人口}}$
	職員給与費対営業収益比 率 (%)	5.62 (5.42)	4.39	5.3	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$ [令和4年度上段は、営業収益に下水道料金減免分負担金を含まず、下段かつこ内は使用料に下水道料金減免分負担金を含む]
財政 状態 の 健全化	総収支比率 (%)	109.61 (117.52)	118.75	107.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ [令和4年度上段は、総収益に下水道料金減免分負担金を含まず、下段かつこ内は使用料に下水道料金減免分負担金を含む]
	経常収支比率 (%)	109.61 (117.52)	118.75	107.0	$\frac{\text{営業収益＋営業外収益}}{\text{営業費用＋営業外費用}} \times 100$ [令和4年度上段は、営業収益に下水道料金減免分負担金を含まず、下段かつこ内は使用料に下水道料金減免分負担金を含む]
	自己資本構成比率 (%)	82.63	83.69	66.5	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率 (%)	87.67	89.45	100.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益}} \times 100$

(注) 1 全国平均は、総務省の「下水道事業経営指標」における全国類似団体(Aa1)の平均値である。

2 算式の使用料収入及び営業収益を使用するものは、下水道料金減免分負担金を含まないものと含むものを示している。

指 標

数値等の説明
区域内人口のうち、処理可能人口の割合を示すもので、この比率が大きいほど整備されていることを意味する。
処理区域面積における処理区域内人口を示すもので、この数値が大きいほど効率的な整備がされていることを意味する。
処理した汚水のうち、使用料収入の対象となる有収水量の割合を示すもので、この比率が大きいほど効率的であることを意味する。
処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を下水道で処理している人口の割合を示すもので、この比率が大きいほど良い。
有収水量1㎡当たりの下水道使用料収入額
有収水量1㎡当たりの汚水処理に係る費用
汚水処理に要する費用を下水道使用料でどの程度回収しているかを示すもので、この比率が大きいほど良い。
処理区域内人口1人当たりにかかる管理運営費。
職員1人当たりの処理区域内人口であり、人数が多いほど効率的な状況である。
処理区域内人口1人当たりにかかる維持管理費
営業収益に対する職員給与費の割合を示すもので、比率が小さいほど事業の収益性が高い。
総体の収益で総体の費用を賄えるかを示すもので、比率が大きいほど経営状態が良好である。
経常収益で経常費用を賄えるかを示すもので、100%未満である場合は、赤字であることを意味する。
総資本における自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営状態が良好であるとされる。
固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下であることが望ましい。

